

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月 1日
(第9期) 至 平成18年3月31日

アルファグループ株式会社

東京都渋谷区東一丁目26番20号

(941686)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

第9期有価証券報告書		頁
【表紙】		
第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	14
5	【従業員の状況】	15
第2	【事業の状況】	16
1	【業績等の概要】	16
2	【仕入及び販売の状況】	19
3	【対処すべき課題】	20
4	【事業等のリスク】	21
5	【経営上の重要な契約等】	25
6	【研究開発活動】	26
7	【財政状態及び経営成績の分析】	27
第3	【設備の状況】	28
1	【設備投資等の概要】	28
2	【主要な設備の状況】	28
3	【設備の新設、除却等の計画】	30
第4	【提出会社の状況】	31
1	【株式等の状況】	31
2	【自己株式の取得等の状況】	38
3	【配当政策】	39
4	【株価の推移】	39
5	【役員の状況】	40
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	42
第5	【経理の状況】	43
1	【連結財務諸表等】	44
2	【財務諸表等】	66
第6	【提出会社の株式事務の概要】	85
第7	【提出会社の参考情報】	86
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	86

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第9期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	アルファグループ株式会社
【英訳名】	Alpha Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 吉岡 伸一郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03(5469)7300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 猪野 由紀夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03(5469)7300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 猪野 由紀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	4,535,328	6,033,501	7,325,415	8,686,475	13,879,668
経常損益 (千円)	235,959	365,476	501,258	705,413	△32,811
当期純損益 (千円)	123,691	179,500	282,488	370,401	△94,335
純資産額 (千円)	711,683	891,183	1,093,672	1,989,674	1,670,245
総資産額 (千円)	1,825,428	3,080,946	3,108,473	5,044,427	4,706,992
1株当たり純資産額 (円)	221,846.53	138,900.24	181,793.98	68,865.93	58,617.45
1株当たり当期純損益 (円)	42,447.31	27,976.97	45,948.06	13,079.62	△3,242.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	12,202.73	—
自己資本比率 (%)	39.0	28.9	35.2	39.4	35.5
自己資本利益率 (%)	24.1	22.4	28.5	24.0	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	24.7	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,954	6,300	170,188	643,679	△742,210
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△142,069	△89,436	△94,083	△473,699	△459,390
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	392,428	372,017	△359,472	689,230	301,907
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	663,085	951,965	668,599	1,527,809	628,116
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	98 〔144〕	91 〔108〕	99 〔107〕	166 〔183〕	197 〔176〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第5期においては、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。また、第6期及び第7期においては、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第9期においては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 株価収益率については、第7期以前においては、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。また、第9期については、当期純損失のため記載しておりません。

4 平成14年6月26日付をもって1株を2株に分割しております。なお第6期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

5 平成16年9月21日付をもって1株を4株に分割しております。なお第8期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	3,311,383	4,444,194	5,467,581	5,698,788	6,102,210
経常利益 (千円)	208,236	281,729	340,399	649,687	142,840
当期純利益 (千円)	107,083	133,347	191,464	347,646	71,971
資本金 (千円)	274,548	274,548	274,548	488,898	497,498
発行済株式総数 (株)	3,208	6,416	6,016	28,892	29,580
純資産額 (千円)	583,853	717,201	828,666	1,701,912	1,548,791
総資産額 (千円)	1,358,271	2,448,277	2,580,904	4,086,944	3,937,658
1株当たり純資産額 (円)	181,999.35	111,783.31	137,743.77	58,906.02	54,354.98
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 (円)	36,748.02	20,783.64	31,142.61	12,276.08	2,473.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	11,453.06	2,357.93
自己資本比率 (%)	43.0	29.3	32.1	41.6	39.3
自己資本利益率 (%)	27.2	20.5	24.8	27.5	4.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	26.3	82.07
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	55 〔82〕	48 〔70〕	54 〔82〕	50 〔141〕	41 〔62〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第5期においては、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。また、第6期及び第7期においては、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3 株価収益率については、第7期以前においては、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないので記載しておりません。

4 平成14年6月26日付をもって1株を2株に分割しております。なお第6期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

5 平成16年9月21日付をもって1株を4株に分割しております。なお第8期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

2【沿革】

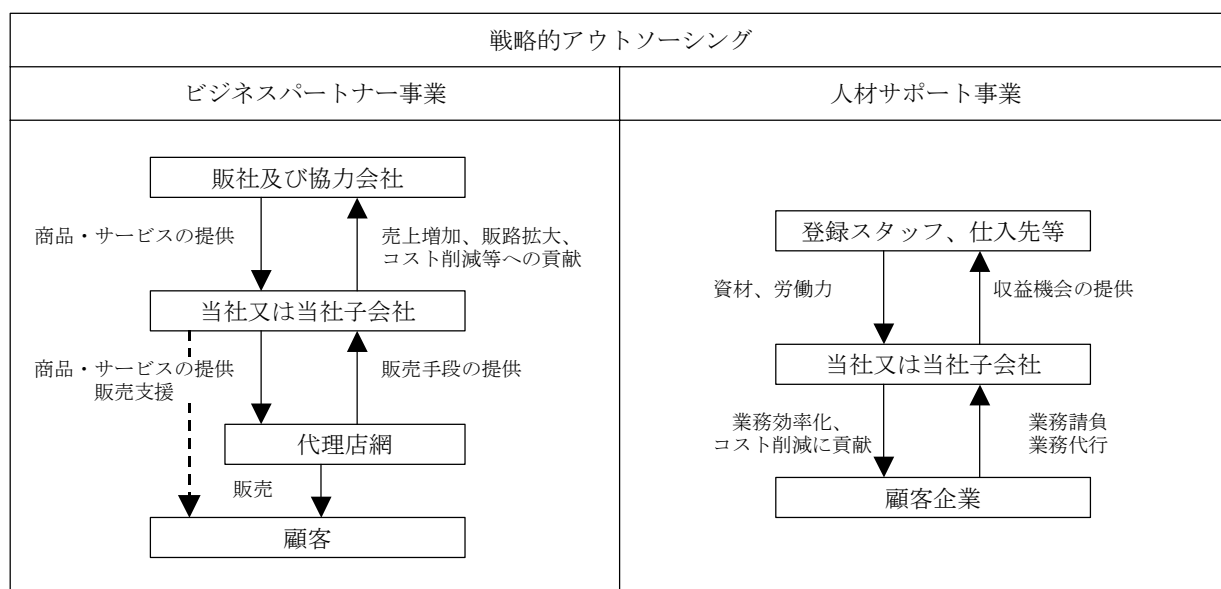
当社は、現当社代表取締役会長吉岡伸一郎及び現当社代表取締役社長上岳史がセールスプロモーションを目的として設立(平成6年11月 本社：東京都渋谷区渋谷)した(株)プラスアルファ(現：連結子会社)が営んでいたモバイルビジネス部門(平成8年8月に設置)を分離独立させ、平成9年10月に設立されております。

平成9年10月	東京都渋谷区渋谷において(株)アルファインターナショナル(現：アルファグループ(株))を設立し(資本金10,000千円)、モバイルビジネス部門を独立させる
平成10年2月	(株)プラスアルファにスタッフサービス部門を設置
平成11年2月	当社にネットビジネス部門を設置
平成11年6月	当社が(株)プラスアルファの株式を取得し、100%子会社化する
平成13年1月	(株)アルファインターナショナルをアルファグループ(株)に商号変更 (株)プラスアルファのセールスプロモーション部門を当社に営業譲渡
平成13年9月	当社にカウネット部門を設置
平成14年4月	セールスプロモーション部門とネットビジネス部門を統合し、プロモーションデザイン部門を設置
平成15年7月	ケータイdeプリクラ写ミーゴ取扱い開始
平成16年4月	日本証券業協会へ店頭登録銘柄として登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年9月	アルファテクノロジー(株)を設立(連結子会社)
平成17年2月	(株)プラスアルファより、カウネット代理店事業を会社分割し、(株)アルファライズを設立(連結子会社)
平成17年3月	(株)アルファライズは、カウネットの代理店4社から営業譲受けを実施
平成17年4月	ものづくりアルファ(株)設立(連結子会社)
平成17年5月	アルファヒューマン(株)設立(連結子会社)
平成17年6月	アルファインターナショナル(株)設立(連結子会社) a u 一次代理店事業を新規に開始 アルファソリューションズ(株)設立(連結子会社)
平成17年10月	カウネット部門のエリアエージェント業を除く、全ての事業部門を子会社化 持株会社体制へ移行

3【事業の内容】

当社グループは、単なる卸売業者ではなく、当社グループの事業コンセプトを、企業への販売支援を行う「戦略的アウトソーシング」と位置付け、当該事業コンセプトのもと、事業を展開しております。支援内容としましては、当社が構築した代理店網を活用して業務提携したメーカーまたは商社(モバイルビジネス部門におけるKDDI(株)、一次代理店、カウネット部門における(株)カウネット、その他部門における日本テレコム(株)、ベライゾンジャパン(株)等に該当し、下記図では「販社」としております)の販売支援を行う「ビジネスパートナー事業」と、企業から軽作業の業務請負や業務代行を行う「人材サポート事業」を行っております。

当社グループの事業コンセプトに基づくサービスの概念図は以下のとおりです。



(1) 当社グループの事業内容

当社グループは、当社及び連結子会社7社（(株)プラスアルファ、アルファテクノロジー(株)、(株)アルファライズ、ものづくりアルファ(株)、アルファヒューマン(株)、アルファインターナショナル(株)、アルファソリューションズ(株)）により構成されております。当社グループは、事業コンセプトを企業への販売支援を行う「戦略的アウトソーシング」と位置付け、当該事業コンセプトのもと、事業を展開しております。事業内容としましては、当社グループが構築した代理店網を活用して業務提携したメーカーまたは商社（モバイルビジネス部門におけるKDDI(株)、一次代理店、カウネット部門における(株)カウネット、その他部門における日本テレコム(株)、ベライゾンジャパン(株)等に該当し、事業の系統図では「販社」としております)の販売支援を行う「ビジネスパートナー事業」と、企業から軽作業の業務請負や人材派遣を行う「人材サポート事業」を行っております。

事業の種類別セグメントの名称		主要な会社
ビジネスパートナー事業	モバイルビジネス部門	当社、アルファインターナショナル(株) (注4)
	カウネット部門	当社、(株)アルファライズ
	その他部門	当社、(株)プラスアルファ、(株)アルファライズ
人材サポート事業	プロモーションデザイン部門	当社、(株)プラスアルファ
	スタッフサービス部門	(株)プラスアルファ、アルファテクノロジー(株)、ものづくりアルファ(株)、アルファヒューマン(株)、アルファソリューションズ(株)

当社グループの具体的な事業内容は、モバイルビジネス部門（au一次代理店事業、携帯電話やPHS等の移動体通信端末の販売代理事業）、カウネット部門（(株)カウネットのエリアエージェント事業（注1）及びエージェント事業（注2））、プロモーションデザイン部門（イベント、キャンペーン等の企画・運営の業務請負）、スタッフサービス部門（請負・派遣・Web事業）を事業の柱として展開しております。このうち、モバイルビジネス部門はアルファインターナショナル(株)が、カウ

ネット部門は㈱アルファライズが担っております。また、その他部門では、今年度の新規事業として、当社グループは中小規模事業者向けのeコマースサイト構築・運営支援パッケージサービス「小売パートナー（商願2005-121184）」の販売を開始しております。また平成18年3月には第一種電気通信事業者より通信回線のインフラを借り、格安電話サービス事業（第二種電気通信事業）「ワールドリンク」の運営を㈱アルファライズで行っております。

スタッフサービス部門は子会社である㈱プラスアルファ、アルファテクノロジー㈱、ものづくりアルファ㈱、アルファヒューマン㈱（注3）及びアルファソリューションズ㈱で行っております。クライアントのニーズに対応すべく短期から長期の請負、一般の派遣から技術者の派遣業務を展開し、売上拡大策及び採用力強化を引き続き実施してまいりました。なかでも平成17年6月に設立したアルファソリューションズ㈱は、スタッフサービス部門全体の相乗効果を図るべく、人材募集専門のWeb事業を取り扱っております。

さらに、モバイルビジネス部門においては、平成17年6月よりau一次代理店事業を開始し、同月、移動体通信機器等の販売を事業とするアルファインターナショナル㈱を設立し、同月の当社株主総会決議において、意思決定の迅速化、経営の効率化を図るべく、当社モバイルビジネス部門を平成17年10月1日よりアルファインターナショナル㈱に会社分割しております。

(注1) ㈱カウネットと委託販売契約を締結した代理店のことをエリアエージェントと呼んでおります。エリアエージェントは、登録顧客の開拓と管理を行うエージェントとしてオフィス用品のユーザーとなる法人顧客の拡大営業を行うと同時に、法人顧客を開拓するエージェントを開拓及び管理する一次代理店の機能を果たすことを㈱カウネットに許可されております。

(注2) ㈱カウネット所定のエージェント登録手続きを完了した販売店のことをエージェントと呼んでおります。エージェントは、㈱カウネットの登録法人顧客の開拓及び管理等を行う販売店であります。

(注3) ものづくりアルファ㈱、アルファヒューマン㈱については、業績悪化により、提出日現在において業務を一時休止しております。

(注4) モバイルビジネス部門は平成17年10月1日付けにて当社100%子会社のアルファインターナショナル㈱に会社分割しております。

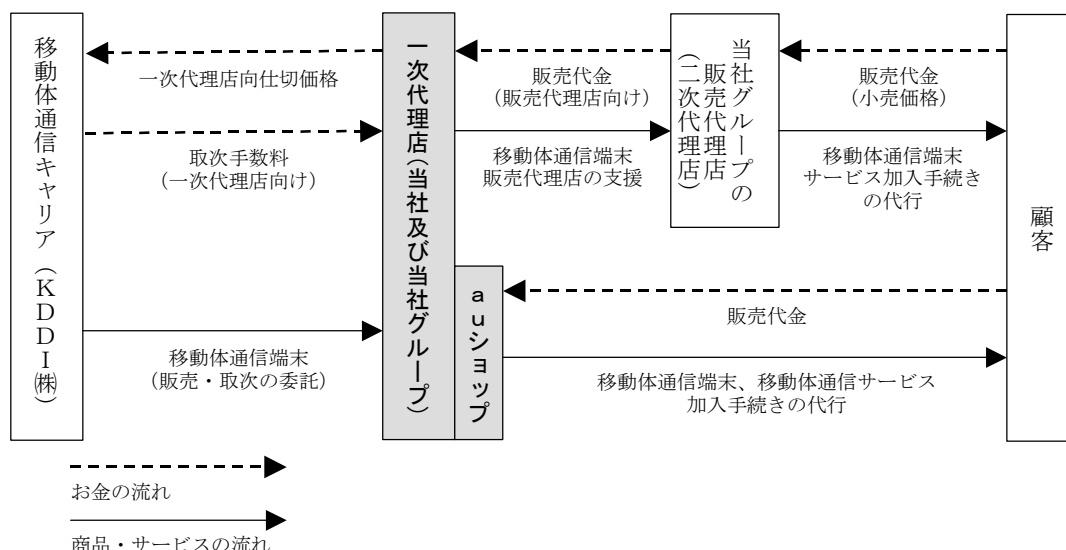
(2) ビジネスパートナー事業

ビジネスパートナー事業は、au一次代理店事業、携帯電話やPHS等の移動体通信端末の販売代理事業（モバイルビジネス部門）、㈱カウネットのエリアエージェント及びエージェント事業（カウネット部門）、ITソリューションサービス、格安電話サービス、Bフレッツ、TEPCOひかり及びおとくラインなどのテレマーケティング事業等（その他部門）の3部門で構成されております。いずれも当社と業務提携したメーカーあるいは商社等の商品を仕入れ、当社が直接あるいは構築した販売代理店網を通じて最終顧客に販売する事業であります。

(a) モバイルビジネス部門

・ au一次代理店事業

auにおきましてはKDDI㈱の一次代理店として、携帯電話の移動体通信サービスの加入者の獲得、通信端末の販売、修理の受付や利用代金の受取など加入者の維持に係る事業を行っております。その事業目的を遂行するため、auショップを中心とした直営店、販売代理店（二次代理店）を使って販売しております。収益形態としては、auにおきましては、販売代理店（二次代理店）に対する機器販売価格とKDDI㈱からの受取手数料（注5）を売上、KDDI㈱からの機器仕入価格を仕入、販売代理店（二次代理店）に対する支払手数料（注6）を販売費及び一般管理費としております。また一次代理店事業におきましては、在庫が発生します。売れ筋端末確保のため、当社の戦略会議において、在庫数量は決定しております。



- (注5) 受取手数料とは、当社が移動体通信キャリアに代わって移動体通信サービスへの加入契約の取次を行うことにより、移動体通信キャリアから支払われる手数料であります。受取手数料には、販売台数、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等に応じて支払われる手数料（コミッション）等があります。移動体通信キャリアは、自社の方針や戦略によって、当該手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービスの内容等を随時変更しております。
- (注6) 支払手数料とは、当社の販売代理店が当社に代わって移動体通信端末の販売及び移動体通信サービスへの加入契約の取次を行うことに対して、当社から支払われる手数料であります。支払手数料も、受取手数料と同様の種類があり、当社は受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象サービスの内容等の変更状況に応じて、当社の方針や戦略を盛り込んで当該手数料の内容を決定しております。

・二次代理店事業

au以外の移動体通信キャリアにおきましては、移動体通信端末の一次代理店と代理店契約を締結し、移動体通信キャリア(注7)と契約する一次代理店の移動体通信端末を、当社が再委託契約(あるいは業務委託契約)を締結した販売代理店等を使って販売しております。

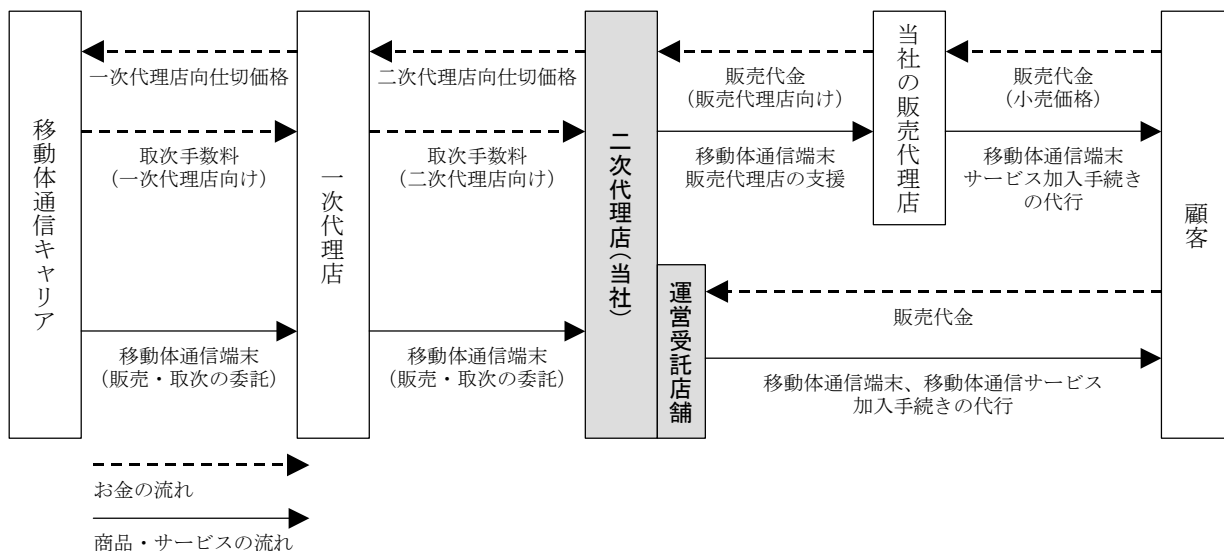
収益形態としては、一次代理店からの機器仕入価格と受取手数料(注8)の差額を仕入、販売代理店への機器販売価格と支払手数料(注9)の差額を売上としております。当該収益形態の中では、当社は卸売業者・二次代理店ですが、これまでの事業展開の中で獲得してきたノウハウや多くの販売代理店を組織していることによるメリットを、一次代理店と販売代理店の両者に提供しております。

また、当社及び販売代理店は、商品が委託在庫であるため、顧客が店舗において移動体通信端末を購入し、当該端末に対して一次代理店が使用可能となる手続きを行った時点で販売が成立し、同時に仕入も成立することになります。したがって、当該部門では基本的に在庫を保有しておりません。

当社の主な業務は、販売代理店の開拓、販売代理店の管理、販売代理店の販売支援、一次代理店及び販売代理店への情報提供等になります。これらの業務により、当社は販売代理店の収益拡大に貢献するとともに、一次代理店の売上拡大・販路拡大に貢献し、ひいては当社の収益の拡大を図っております。

また、当社は自社での店舗運営も行っております。これら自社運営店舗は全て、当社が店舗のオーナーから店舗を賃借し、当該店舗を移動体通信端末の販売代理店候補となっている企業等に転貸した上で、当社が当該店舗の運営業務を受託する形となっているため、当社では運営受託店と呼んでおります。

さらに、当社は販売代理店の拡大の目的で、当社が移動体通信端末の販売店舗を賃借し、当該店舗を実質的に転貸する方法を採用しております。この場合、当社は販売代理店に、当社が賃借した店舗の運営業務を委託するため業務委託店と呼んでおります。業務委託店の場合、販売代理店から月間家賃相当額を店舗運営に係る利益保証金として毎月徴収し、当該委託業務によって発生する収益費用は販売代理店に帰属することとしております。当該契約形態をとることで、当社は実質的に物件を転貸しておりますが、保証金については当社が負担しており、販売代理店の保証金に係る資金とリスクを負担することで、販売代理店の拡大を図っております。



(注7) 移動体通信キャリアとは、自ら電気通信回線設備を設置して電気通信事業を行う第一種電気通信事業者のうち、移動体通信端末等の移動体通信サービスを提供している(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、ボーダフォン(株)等の事業者の総称であります。

(注8) 受取手数料とは、当社が一次代理店に代わって移動体通信サービスへの加入契約の取次を行うことにより、一次代理店から支払われる手数料であります。受取手数料には、移動体通信サービスへの加入の取次を行ったことに対して支払われる手数料、一次代理店の定めた取次件数を上回る取次を行ったことに対する手数料、一次代理店が定めた特定の端末を販売したことに対する手数料、加入手続きの際に移動体通信キャリアの指定した特定の追加サービスに加入者が加入したことに対する手数料等があります。一次代理店は、移動体通信キャリア及び自社の方針や戦略によって、当該手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービスの内容等を随時変更しております。

(注9) 支払手数料とは、当社の販売代理店が当社に代わって移動体通信端末の販売及び移動体通信サービスへの加入契約の取次を行うことに対して、当社から支払われる手数料であります。支払手数料も、受取手数料と同様の種類があり、当社は受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象サービスの内容等の変更状況に応じて、当社の方針や戦略を盛り込んで当該手数料の内容を決定しております。

(b) カウネット部門

「カウネット」とは、コクヨ㈱が100%出資して平成12年10月に設立した子会社である㈱カウネットが構築したオフィス用品の通信販売システムのことを言います。当社は、平成13年5月に㈱カウネットとエリアエージェントとしての委託販売契約を締結し、平成13年9月よりカウネット部門を立ち上げております。カウネットの特徴は、最終顧客から24時間・365日体制で注文を受け、当日または翌日に配送するものであります。コクヨ㈱を中心とするメーカーの35,000品番以上の商品を簡単オーダーで届けられるという特徴により、既に数多くのユーザーを獲得しているサービスです。

カウネットの販売組織は、㈱カウネットの商品のユーザーとなる法人事業所顧客の開拓や管理を行うエージェント及び当該エージェントの開拓や管理を行うエリアエージェントがあります。エージェントはエリアエージェントと委託販売契約を締結し、カウネットの登録顧客の開拓や管理を行います。

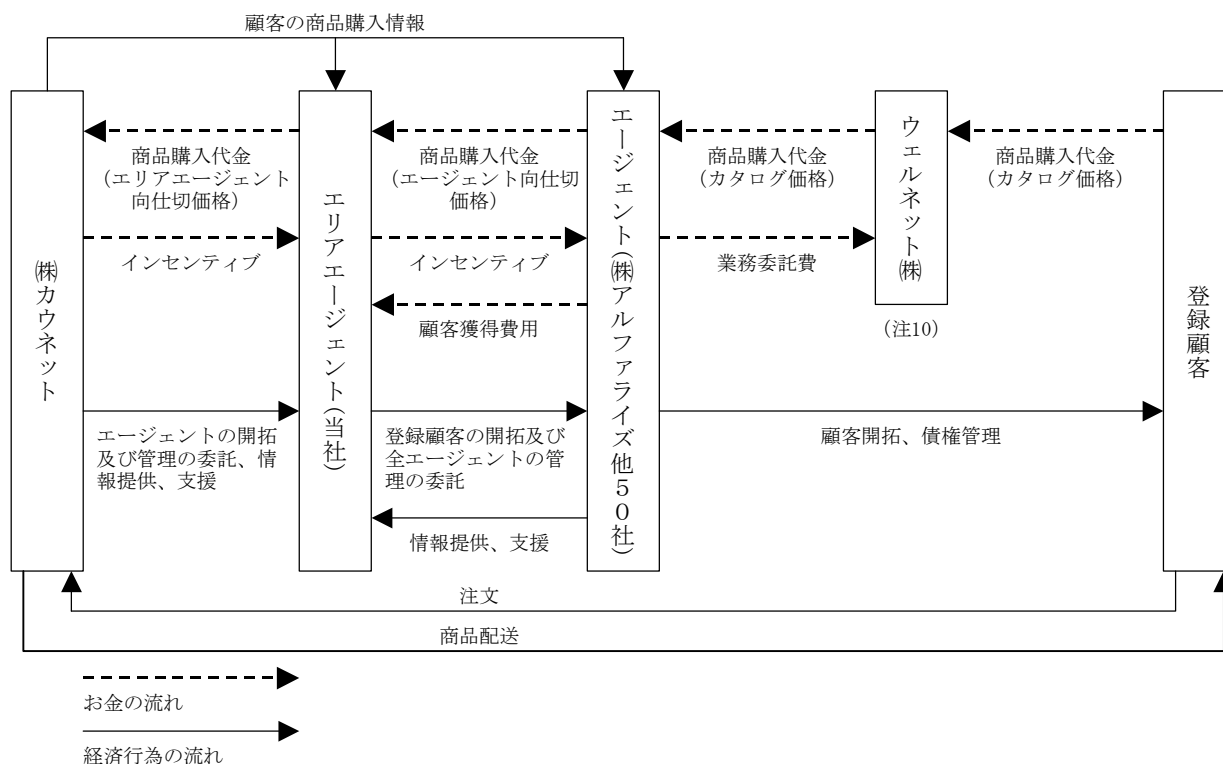
カウネット部門の売上高及び仕入高の計上については、カウネットの登録顧客(オフィス用品の最終ユーザー)がカウネットシステムによってオフィス用品等を注文した場合、当該顧客を顧客登録しているエージェントについては登録顧客へのカタログ価格での販売とエリアエージェントからのエージェント向仕切価格での仕入れが、当該顧客を登録しているエージェントと委託販売契約を締結しているエリアエージェントについてはエージェントへのエージェント向仕切価格での販売と㈱カウネットからのエリアエージェント向仕切価格での仕入れが発生したものと見なしております。商品の登録顧客への配送は㈱カウネットが行い、登録顧客への請求書の発行・送付は㈱カウネットが収納代行を委託しているウエルネット㈱が行います。したがって、エージェント及びエリアエージェントは在庫を保有しません。

エリアエージェントとしての当社の主な業務は、エージェントの開拓及び開拓したエージェントの管理、指導、育成、支援等により、エージェントの収益の最大化を図ることならびに㈱カウネットの収益拡大、事務負担の軽減、債権回収リスクの軽減に資することであると考えております。

当社は、登録顧客の有効な獲得方法としてテレマーケティングを採用しております。これはカウネットがオフィス用品の販売であり、登録顧客はカタログを見て注文し、各注文金額は高額にはなりにくく、顧客のメンテナンスも大部分は㈱カウネットが行うため、電話による登録顧客の獲得が効率的かつ十分に欠けないものと判断しているからであります。

なお、子会社の㈱アルファライズが当社のエージェントとなっており、顧客獲得活動及び獲得した顧客の管理等をおこなっております。また、当社のエリアエージェント業務において、全エージェントの管理業務等を委託しており、グループの収益拡大に寄与するとともに、当社の他エージェントへの営業ノウハウや情報の提供に活用しております。

カウネット事業のビジネスフローとエリアエージェント及びエージェントの位置付けは以下のとおりであります。



(注10) ウェルネット(株) (JASDAQ: 2428) とは、(株)一高たかはしの子会社で、カウネットにおける収納を代行しております。登録顧客への請求書の送付、入金口座の指定、指定口座への入金確認、エージェントへの入金状況の連絡、入金された販売代金のエージェントへの支払等は同社が行います。ただし、未入金に対する回収業務はエージェントが行います。

当社は、カウネット部門における収益基盤の拡大のためには、契約エージェントが、より多くの登録顧客を、可能な限り短期間で獲得することが重要課題であると認識しております。また、そのためには、有力なエージェントの短期間での確保・育成も同様に重要課題と認識しております。そのため、経営者が信頼できると判断され、かつ一定の目標をもってカウネット事業に取り組む意思のある企業を特定エージェントとして選定し、当該エージェントに対しては、共同での事業計画の策定や定例ミーティングによる有力な顧客獲得方法等の情報交換等を行っております。

また、特定エージェントの登録顧客獲得活動を支援する目的で、特定エージェント7社のうち6社に対して、資金の融資ならびに売掛金及び立替金の回収サイトの長期化による信用供与等を行って行いましたが、当社子会社(株)アルファライズが平成17年3月に4社、平成18年3月に1社の特定エージェントから営業を譲受けし、その業務を引き継いでおります。

なお当社は、事業の拡大のために特定エージェントのあと2社との協力関係は今後も継続していく方針であり、さらに新たな特定エージェントの選定も行う可能性があります。

(c) その他部門

当社は、現在の販売代理店あるいはエージェントに提供し、有効な販売支援等が行えるような新規商品・サービスの確保・拡大が事業拡大のための課題の一つと考え、常に新規商品・サービスを探求しております。

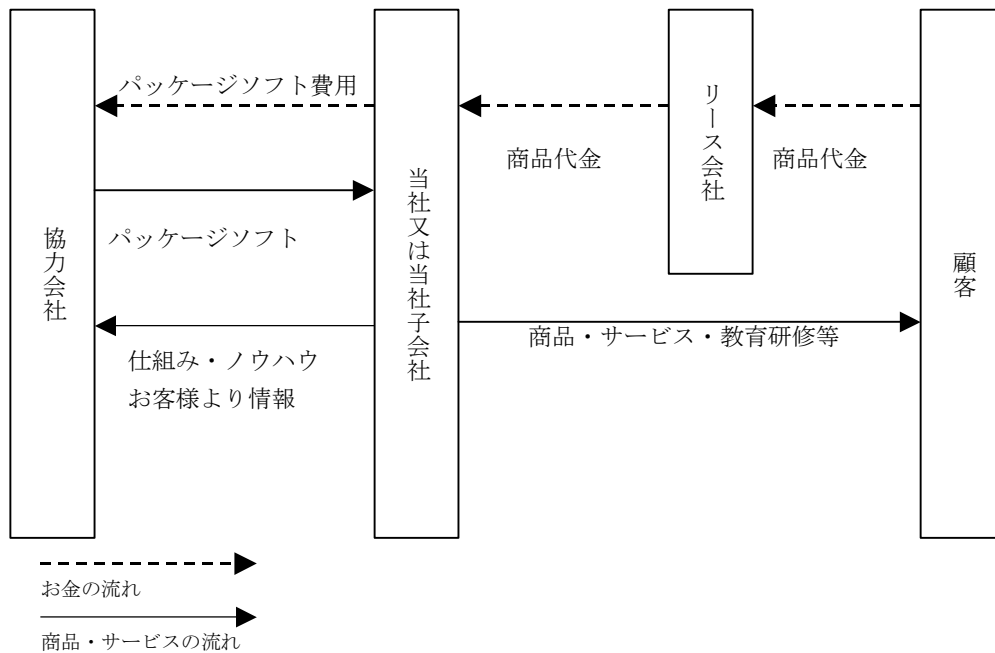
平成18年1月よりITソリューションサービス事業を開始しました。

また、Bフレッツの契約申込みの取次ぎ、固定電話の販売業務をおこなっており、今後の収益の柱の一つに育てるべく、経営資源を積極的に投入しております。

・ITソリューションサービス事業

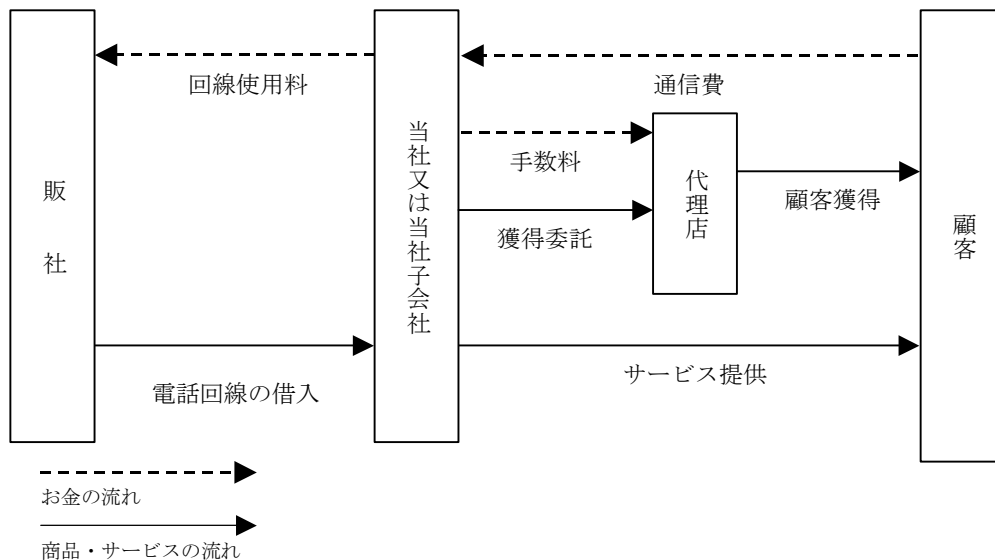
中小規模事業者向けのeコマース(以下EC)サイト構築・運営支援パッケージサービス「小売パートナー(商願2005-121184)」の販売をおこない、中小規模事業者がECサイトを運営する際の初期導入のハードルを最小限に抑えることができます。また、運用開始後におきましても、負担が大きい日々の運用業

務、各種機能追加、ホームページのデザインパーツ追加及び各種代行サービスなどを提供することにより、中小規模事業者の金銭的、労力的負担を軽減し、力強くバックアップいたします。
 なお、各種代行サービスでは、当社を一括窓口とすることにより個々のショップでは難しいスケールメリットを受けることができ、コスト削減を実現することができます。



・ 格安電話サービス事業

第一種電気通信事業者より通信回線のインフラを借り、当社グループ及び代理店において顧客の獲得をおこなない、高品質で低価格の国際電話等を個人又は企業に提供する格安電話サービス事業（第二種電気通信事業）を行っております。



(3) 人材サポート事業

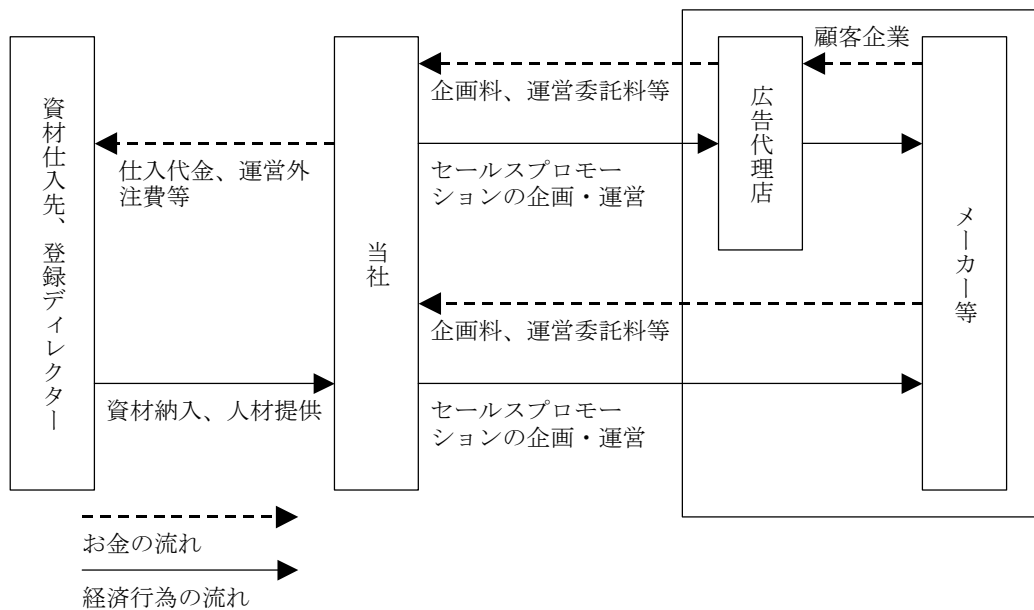
人材サポート事業では、顧客企業の販売促進をアウトソーシングするイベント請負(プロモーションデザイン部門)と、クライアントのニーズに対応すべく短期から長期の請負、一般の派遣から技術者の派遣業務(スタッフサービス部門)の2つの事業を行っております。前者のイベント請負、後者の短期軽作業請負業は連結子会社である㈱プラスアルファのスタッフサービス部門が行っております。

人材サポート事業は、ビジネスパートナー事業と連動し、ビジネスパートナー事業の各事業部門が取引する業務提携先及び販売代理店などの顧客企業の販売活動及び物流を含めた販売後方支援業務に対し、人材面を中心に付加価値の提供を行っております。

(a) プロモーションデザイン部門

プロモーションデザイン部門は、メーカーあるいは広告代理店等より、商品の販売促進を図るためのイベントの企画・運営を中心に受注する事業を行っております。また、同部門では、セールスプロモーションの企画立案、運営管理、サンプリング、キャンペーン、販促ツール制作なども顧客企業の要望に合わせて業務を請け負っております。

プロモーションデザイン部門のセールスプロモーションは、当社創立時から事業を行っております。同時に、スタッフサービス部門とは別に、イベントディレクター等のイベントスタッフが当部門専属スタッフとして、直接販売や試供品の配布等の業務を受注した際に、業務を行っております。一部ではビジネスパートナー事業の各部門との連携により、店舗でのキャンペーンの企画等も行っており、部門間での相乗効果を生んでおります。



(b) スタッフサービス部門

スタッフサービス事業は、当社の子会社である㈱プラスアルファ、アルファテクノロジー㈱、ものづくりアルファ㈱、アルファヒューマン㈱及び人材ポータルサイト運営、SEO(注11)を行うアルファソリューションズ㈱で行っております。スタッフサービス部門では、物流・イベント・建築・コールセンター・事務関連等、繁忙期や業務量の増減に合わせて必要な場合に必要だけ短期的に業務を請け負う短期軽作業請負業から一般の派遣、デジタル家電・精密機器・自動車メーカーへの技術者の派遣事業を行っております。

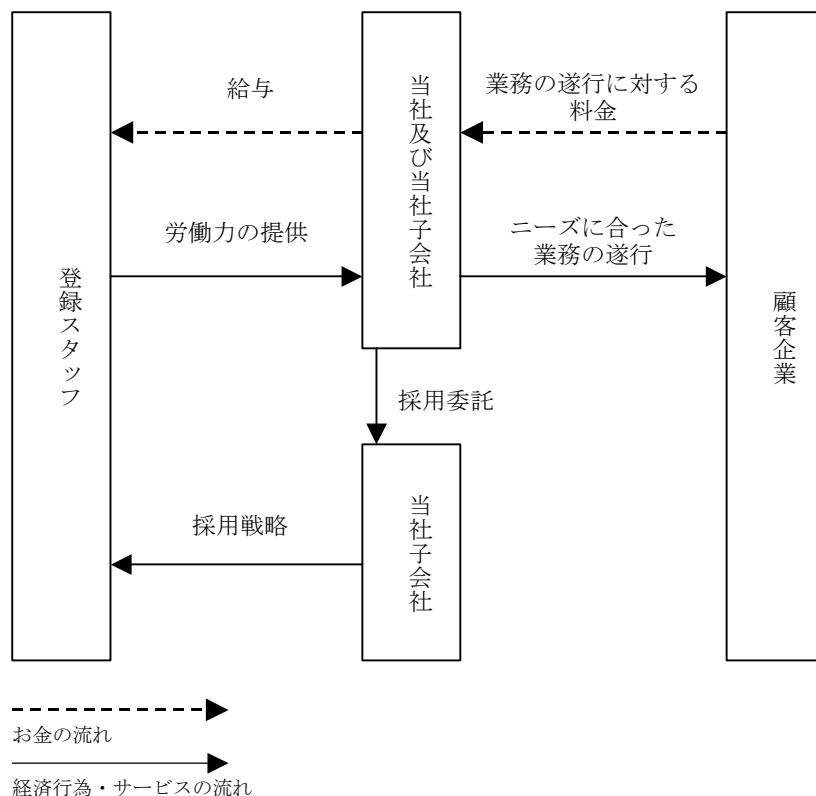
短期軽作業請負業は、顧客企業のアウトソーシングニーズ、人件費の変動費化、繁忙期や業務量の増減に合わせた人事管理に対応するサービス業務であり、顧客企業の業務量や作業指示書に従って受託業務を遂行する事業であります。

㈱プラスアルファでは、スタッフの募集活動及び登録は各支店(現在、関東8支店)にて行っておりますが、顧客企業からの受注窓口を本社に一本化することで、顧客の発注作業の利便性を図っております。請負事業者として、㈱プラスアルファは請負作業の完了に関して、顧客企業に対し、責任を負うとともに請負作業に当たって発生する労働災害、器物破損などの損害についても責任を負っております。また、短期軽作業請負業で培った信用・ノウハウを活かし今後は安定的な収益確保のため、一般派遣業にも注力してまいります。

また、アルファテクノロジー㈱にはおきましては、デジタル家電・精密機器・自動車メーカーへ技術者の派遣をおこなっており、2007年問題により不足する技術者の育成に今後も注力いたします。

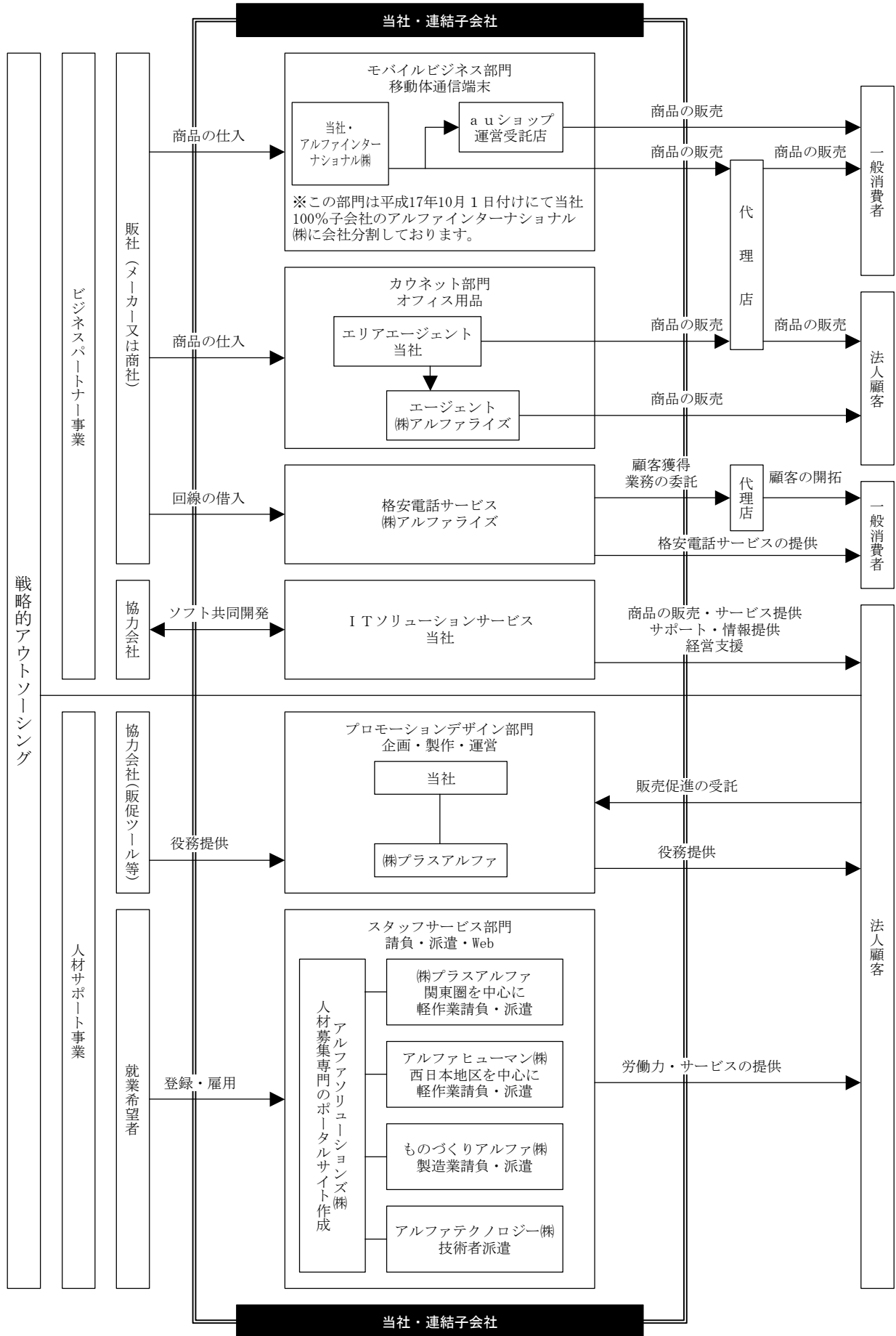
さらに、顧客及び登録スタッフの登録数増加とともに、受注数増加に対応できる登録スタッフの効率的な登録と稼働に取り組んでおります。そのためにもスタッフ採用に関して、募集ターゲット層の拡大、採用スタッフの稼働率の向上ならびに稼働スタッフの定着率の向上に注力する一方で、アルファソリューションズ㈱において社内システムを開発し人材ポータルサイト製作による独自の採用手法を確立していくことで、経営資源を有効活用し採用の強化と業務の効率化を図ってまいります。

スタッフサービス事業においては、総合人材サービス事業に向けて、業種ごとに特化した営業体制の強化など、スタッフ採用強化のための将来的な全国展開も視野にいれながら、業界シェアの向上のため積極的に取り組んでまいります。



(注11) SEOとは、サーチエンジンの上位に自分のWebページ表示されるように工夫すること。「検索エンジン最適化」などとも呼ばれております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
(株)プラスアルファ (注) 2 (注) 3	東京都渋谷区	40,000	人材サポート事業 (スタッフ サービス部門)	100	—	当社業務の受託 資金援助あり 役員の兼務4名
アルファテクノロジー (株) (注) 2 (注) 3	東京都渋谷区	10,000	人材サポート事業 (スタッフ サービス部門)	51 (51)	—	製造業向け技術者派遣 資金援助あり 役員の兼務2名
(株)アルファライズ (注) 2 (注) 3	東京都渋谷区	10,000	ビジネスパート ナー事業(カウ ネット部門)	100	—	オフィス用品の通信販 売事業 資金援助あり 役員の兼務2名
ものづくりアル ファ(株) (注) 4 (注) 5	東京都渋谷区	10,000	人材サポート事業 (スタッフ サービス部門)	75	—	製造業請負・派遣 資金援助あり 役員の兼務1名
アルファヒューマ ン(株)(注) 4 (注) 6	大阪府大阪市	30,000	人材サポート事業 (スタッフ サービス部門)	100	—	軽作業請負・派遣 資金援助あり 役員の兼務1名
アルファインター ナショナル(株)	東京都渋谷区	100,000	ビジネスパート ナー事業 (モバイル ビジネス部門)	100	—	移動体通信機器の販売 役員の兼務2名
アルファソリュー ションズ(株)	東京都渋谷区	15,000	人材サポート事業 (スタッフ サービス部門)	70	—	人員募集専門のポータ ルサイト作成 役員の兼務2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

- 2 (株)プラスアルファ、(株)アルファライズ及びアルファインターナショナル(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(平成18年3月期)

	(株)プラスアルファ	(株)アルファライズ	アルファインターナ ショナル(株)
①売上高	3,141,868千円	2,415,686千円	3,671,421千円
②経常利益又は 経常損失(△)	△196,531千円	△6,403千円	109,498千円
③当期純利益又は 当期純損失(△)	△194,239千円	△4,527千円	63,306千円
④純資産額	195,923千円	△60,681千円	1,032,119千円
⑤総資産額	832,908千円	1,082,315千円	1,259,899千円

- 3 特定子会社であります。
- 4 ものづくりアルファ(株)、アルファヒューマン(株)については、業績悪化により、提出日現在業務を一時休止しております。
- 5 平成18年4月1日付で、ものづくりアルファ(株)の株式を渡邊淳一氏より150株譲受け、当社の所有割合は100%となっております。
- 6 平成18年4月14日開催のアルファヒューマン(株)臨時株主総会において、平成18年4月14日付で住所(本店所在地)を大阪府大阪市より、東京都渋谷区に変更する決議を行っております。
- 7 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()は間接所有であり、内書であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称		従業員数(名)
ビジネスパートナー事業	モバイルビジネス部門	34 [38]
	カウネット部門	10 [110]
	その他部門	17 [1]
	計	61 [149]
人材サポート事業	プロモーションデザイン部門	3 [－]
	スタッフサービス部門	103 [26]
	計	106 [26]
全社(共通)		30 [1]
合計		197 [176]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員であります。
 3 最近1年間で、業容の拡大およびアルバイトの正社員化等により従業員が31名増加し、臨時従業員数が7名減少いたしました。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
41 [62]	31.5	1.7	3,900,612

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員であります。
 4 最近1年間で、会社分割などにより臨時従業員が、79名減少いたしました。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、原油高等の不透明な要因等で景気への影響も懸念されましたが、企業の業績回復を反映し、個人消費も持ち直し始めるなど国内景気は緩やかな回復基調で推移致しました。しかしながら公共投資は減少傾向が継続し、デフレ状況の改善も緩やかにとどまるなど、厳しい事業環境を脱するには至りませんでした。

このような経済情勢の中、当社グループは、当連結会計年度を「将来的安定収入のための投資の年度」と位置付けて運営してまいりました。

平成18年秋の携帯電話の番号ポータビリティ導入開始を見越し平成17年6月よりa u一次代理店事業を開始し、また、それぞれの事業特性・事業環境に即した迅速な意思決定を可能にして機動的な事業経営を行い、資産管理と損益責任を明確にしていくことを目的とし、平成17年10月1日を期して、カウネット部門のエリアエージェント業を除く、全ての事業部門を子会社化することになり、持株会社体制へ移行することに致しました。さらに、オフィス文具通販「カウネット」のご案内業務を中心にアウトバウンド型コールセンターをより効果的に運営するためのM&A等を実施してまいりました。

業務請負・人材派遣分野で積極的に事業展開を進め、業容拡大に努めてまいりましたが、クライアントへの人材供給を行うための、人材の確保が十分に行えず当初計画より大幅な売上高減少となり、また募集広告費等の管理費が増加しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高138億79百万円（前年同期比59.8%増）、営業利益51百万円（前年同期比93.3%減）、経常損失32百万円（前年同期 経常利益7億5百万円）、当期純損失94百万円（前年同期 当期純利益3億70百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

A ビジネスパートナー事業

①モバイルビジネス部門

モバイルビジネス部門の属する移動体通信業界におきましては、当連結会計年度の携帯電話全体の累計加入契約数は9,179万件となり、純増数は479万件となり前年同期比5.6%減となるなど、携帯電話の新規加入者の増加は頭打ち状態であり、携帯電話需要は高機能な新型端末への買換えが中心となりました。また、第三世代移動通信サービス対応端末が4,833万件となり前年同期比59.2%増に達するなど、高速大容量の第三世代移動通信サービスへの転換が大きく進みました。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、引き続き高い全国シェアを占める関東圏に注力し、代理店の開拓及び販売支援を積極的に行うことで販売台数を増加させてまいりました。販売台数は設立以来初の35万台（前年同期比12.7%増）となり、店舗数につきましては、平成18年3月末の代理店数は269店、運営受託店数は6店、直営店は1店であります。また、平成17年6月よりa uの一次代理店の事業を開始し、12月にはa uショップを豊洲（東京都江東区）にオープン致しました。

当連結会計年度の販売台数は順調に増加しましたが、a u一次代理店事業におきましては、当初移動体通信キャリアから受取る手数料を上回る代理店への支払手数料が発生します。反面「基本使用料と通話料・データ通信料の継続インセンティブ」を得ることで、将来においても継続的に安定収入が確保されます。

この結果、売上高53億35百万円（前年同期比437.7%増）、営業利益2億57百万円（前年同期比42.3%減）の増収減益となりました。売上高の変動要因はa u一次代理店事業を除く既存二次代理店事業においては移動体端末の売上高と代理店への支払手数料とを相殺表示しているのに対し、当期より開始したa u一次代理店事業では移動体端末の売上高と代理店への支払手数料とを総額表示にて記載していることによるものであります。

②カウネット部門

カウネット部門の属するオフィス文具通販市場は低価格の文具を販売する100円ショップの台頭により、厳しい事業環境が続いています。当社グループがエリアエージェント及びエージェント業務を行う、(株)カウネットの親会社でありますコクヨ(株)ではオフィス文具通販業界第4位のフォーレスト(株)を連結子会社化するととも

に、更なる調達力の強化や物流の合理化により、事業の強化を図っており、また、㈱カウネットにおきましてはお客様の声を反映したカタログを発刊すると共に、別冊カタログ「カウネットアネックス」の取扱アイテムの拡大、オフィスレイアウトサービスの拡充等サービス強化を図ってまいりました。当社グループにおきましては、平成18年2月24日に発表しましたとおり、カウネットエージェントであり約4万件の法人顧客を擁します(有)エーピーより、代理店事業の拡大と収益基盤の強化及び向上に資するべく、営業の譲受けを行いました。

また、オフィス通販「カウネット」の案内業務を中心にアウトバウンド型コールセンターを現在は渋谷（東京都）と和歌山の2ヶ所で運営しております。さらに愛媛県・八幡浜市から進出についてスピーディーかつ熱心な誘致をいただき検討しました結果、アウトバウンド型コールセンター事業を拡大するため、「コールセンター愛媛八幡浜（仮称）」を開設することを平成18年3月に決定致しました。

さらに、エリアエージェントとして最終顧客であるカウネット利用法人顧客を開拓するエージェント（代理店）の新規開拓及び顧客獲得に注力し、累計法人顧客数は83万事業所（前年同期比13.5%増）に増加致しました。

この結果、売上高44億24百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益1億42百万円（前年同期比7.9%増）の増収増益となりました。

③その他部門

・小売業向けソリューションサービス

B to C（※企業・消費者間の取引）におけるインターネット、携帯電話でのオンラインショッピング市場が右肩上がりの成長を続け、年代、性別を問わず着実に広がりがみられ、最終消費支出に占めるオンラインショッピングの割合が依然低いことから、同市場は今後も継続的に拡大していくものと思われまます。一方で、これまで同市場を牽引してきた大手ショッピングモールにおける出店費用の値上げやモール内競争の激化・消費者ニーズの多様化によるオンリーワン商品の需要の高まり、店舗個性の重要性の高まり、効果測定ができ、費用対効果の高い新しいネット広告など、今後中小規模事業者は自社でECサイトを構築し、独自に広告戦略やブランディングを行っていききたいというニーズがさらに高まっています。

こうしたマーケット背景と、既存のオフィス文具通販事業、モバイルビジネス事業、スタッフサービス事業などで培われた当社グループの持つ中小規模事業者様との強い信頼関係、高い営業力、小売販売のノウハウという競争力を活かす事業戦略が合致し、事業開始の判断となり、平成18年1月より小規模事業者向けのeコマースサイト構築・運営支援パッケージサービス「小売パートナー（商願2005-121184）」の販売を開始致しました。

これらは平成18年1月より開始したため、売上高46百万円となりました。

・格安電話サービス事業

平成18年2月24日に発表しましたとおりWorld Link Discount Telecommunications, Inc.（ワールドリンク）より「格安電話サービス事業」の営業の譲受けを行いました。

当事業の譲受けによりこれまでに培ってきた経験、販売ノウハウ及び所有するコールセンター業務をさらに有効活用することができ、安定した継続収入が確保されます。

これらは平成18年3月より開始したため、売上高21百万円となりました。

当社グループでは上記以外に、Bフレットの契約申込取次ぎに加え、固定電話の販売業務を行っており、これらは前連結会計年度の下半期より開始しております。

これらの結果その他部門におきましては、売上高6億35百万円（前年同期比52.5%減）、営業利益82百万円（前年同期比78.4%減）の減収減益となりました。

B 人材サポート事業

①プロモーションデザイン部門

プロモーションデザイン部門の属する広告業界におきましては、景気回復の兆しが見えたものの、依然として企業が広告費を抑制するなど厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、引き続き優良既存顧客への深耕を中心に受注獲得を行うとともに他部門との新たなシナジー効果のための積極的な企画、提案を行ってまいりました。

この結果、売上高は1億73百万円（前年同期比13.9%減）、営業利益35百万円（前年同期比22.7%減）の減収減益となりました。

②スタッフサービス部門

スタッフサービス部門の属する人材市場におきましては、企業は正社員採用に積極的に取り組み始めております。一方ではアウトソーシングを積極的に活用する企業もあります。継続的に取り組んで参りました売上拡大策及び採用力強化を当連結会計年度も引き続き実施して参りました。

業界としましては人材の確保が最大の課題となっており、当社グループと致しましても多地域・多業種毎の特性を加味した採用戦略を行って参りましたが、計画しましたクライアントからの受注に対して十分なスタッフ数を確保するまでには至りませんでした。

労働者派遣法の改正により「物の製造の業務への労働者の派遣」が解禁となり、当該分野におきましても多地域での営業展開を行いました結果、大手メーカー等からの大口受注は得られましたが、受注残を埋める程のスタッフ数の確保までには至りませんでした。

このような状況により、当連結会計年度においては、上記記載要因による売上の減少、また、地方展開による人・資金等のリソース、広告宣伝費の分散が採用力、営業力の低下に結び付く状況を改善できませんでした。

この結果、売上高は33億9百万円（前年同期比53.8%増）、営業損失1億93百万円（前年同期営業利益67百万円）の増収減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により7億42百万円減少し、投資活動により4億59百万円減少し、財務活動により3億1百万円増加し、その結果、現金及び現金同等物は前期末より8億99百万円の減少となり、当期末残高は6億28百万円（前年同期比58.9%減）となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は、7億42百万円（前年同期は6億43百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益32百万円、営業権償却1億73百万円、売上債権の減少1億91百万円等の増加要因に対し、au一次代理店開始によるたな卸資産の増加3億83百万円、前受金の減少2億62百万円、法人税等の支払額6億8百万円等の減少要因があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、4億59百万円となりました。これは、貸付金の回収による収入1億12百万円、投資有価証券売却による収入1億11百万円、差入保証金の解約による収入1億15百万円等の増加要因に対し、営業譲受に伴う支出3億3百万円、投資有価証券取得による支出1億58万円、差入保証金の差入による支出1億42百万円等の減少要因があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得た資金は、3億1百万円となりました。これは主に、短期借入金6億円の増加要因に対し、社債の償還による支出80百万円、自己株式の取得による支出2億42百万円の減少要因があったことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
ビジネスパートナー事業	モバイルビジネス部門	2,948,087	1,357.4
	カウネット部門	3,961,522	106.5
	その他部門	345,184	46.2
合計		7,254,794	155.0

(注) 1 セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
ビジネスパートナー事業	モバイルビジネス部門	5,335,408	537.7
	カウネット部門	4,424,941	110.6
	その他部門	635,837	47.5
	計	10,396,188	164.2
人材サポート事業	プロモーションデザイン部門	173,821	86.1
	スタッフサービス部門	3,309,658	153.8
	計	3,483,479	147.9
合計		13,879,668	159.8

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

中長期的な成長力の強化を目指すため、当社グループは以下の取り組みを行ってまいります。

①代理店網の強化・拡充

当社グループの収益力と成長力の源泉であるビジネスパートナー事業を大きく支えているのは代理店網であり、これこそが強い競争力となっております。当社グループは販社と代理店がよりスピーディーに販路拡大、収益拡大できるように販売スタッフの教育、経営ノウハウの提供、販売・仕入情報などさまざまな経営サポートを提供することで代理店網の強化・拡充を行ってまいります。

なおモバイルビジネス部門におきまして、平成17年6月よりa u一次店事業を新規に開始いたしました。これにより新規契約及び機種変更に伴う基本料・通話料の継続インセンティブを獲得するという継続的かつ安定的なストックコミッション収益が長期的に見込めることとなります。一方、a u一次代理店事業を開始することになりますと、a u一次代理店事業にかかる流通在庫（倉庫及び店舗委託在庫）の負担が発生いたしました。

②新商材の開発

代理店が成長するためには、市場のニーズを反映した商材の開発が不可欠です。当社グループは、代理店が収益を得られるビジネスモデルを構築できる商材を選定し、提供していきます。

③ストックコミッション収入の増大

当社グループは、カウネット事業及びa u一次代理店のように顧客獲得後、顧客の利用量に応じたストックコミッション収入が得られる商品・サービスの販売に注力することで、安定的かつ継続的な利益の獲得を通じて「継続的な利益成長」を目指してまいります。

④シナジー効果の増大

ビジネスパートナー事業と人材サポート事業を併せ持つことによって、人材サポート事業が販売促進活動などでビジネスパートナー事業を支援し、シナジー効果を生み出しています。

シナジー効果を発揮実現できるよう、今後も事業間の連携強化を図ってまいります。

⑤人材サポート事業での効率的なスタッフの確保

需要増大に備え、人材供給力を強化するため、事業所の増設のみならず、独自の採用手法の開発や施策の展開、新システム導入によるスタッフ管理業務の効率化を推進致します。

⑥ITソリューションサービスの新規投入

現在、中小規模事業者向けのeコマースサイト構築・運営支援パッケージサービス「小売パートナー（商願2005-121184）」を提供することで、積極的にマーケティングを展開し最適なソリューションを構築しておりますが、今後も小売業から幅広い業種への多面展開を図るべく、新規サービスの投入・パッケージの開発に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成18年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) モバイルビジネス部門について

移動体通信業界は、高機能化などにより大きな発展を遂げております。しかし、普及率の高まりと共に新規利用者の増加率は低下傾向にあり、各移動体通信業者間の利用者獲得競争同様に当社グループを含めた販売会社の競争は激化すると考えております。移動体通信市場は競争の激しい分野であり、当社グループの業績は競争の激化による利益率の低下等により影響を受ける可能性があります。

(2) 特定の取引先への高い依存度について

当社グループのモバイルビジネス部門が取扱う商品は(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモの商品が大部分であり、平成18年3月期のモバイルビジネス部門における販売台数のうち、約7割は(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモの商品となっております。また、国内の移動体通信業界における同社の影響力はきわめて大きいといえます。従って、同社の移動体通信端末戦略は当社グループ代理店の業績や当社グループの業績に多大な影響を及ぼすこととなります。その他、同社をはじめとする移動体通信キャリアの新製品・サービスの導入時期、キャンペーン実施時期、価格戦略等の動向は、当社グループ販売代理店の業績ならびに当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

またカウネット部門は、(株)カウネットのカウネットシステムを基盤として成り立っております。当社グループは、(株)カウネットとカウネット委託販売基本契約書を締結することで、当社グループはエリアエージェントの地位を確保しております。また、カウネットで取扱っている全ての商品は(株)カウネットから供給されており、業務全体の流れは(株)カウネットの作成したカウネット運用マニュアルに則って行われております。

したがって、(株)カウネットあるいは事業としてのカウネットが何らかの理由で継続しなくなった場合には、当該部門の事業は継続することができず、当社グループ全体の業績も影響を受ける可能性があります。また、(株)カウネットと当社グループの関係が何らかの理由によって悪化した場合、(株)カウネットとの契約あるいはカウネット運用マニュアルの内容が変更された場合、(株)カウネットの商品戦略や価格戦略が変更された場合等には、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 在庫について

当社グループのa u一次代理店事業を除く既存二次代理店事業において、当社グループ及び当社グループの販売代理店は、店舗の来店顧客に対して、移動体通信端末の販売及び移動体通信サービスの加入の取り次ぎを行っております。

顧客の移動体通信端末購入及びサービスへの加入申し込みに必要な手続きが終了した時点で、当社グループ及び当社グループの販売代理店は当該申し込みがあった店舗を担当する一次代理店へ当該申込書等の必要書類を送付し、一次代理店は必要手続き完了後、顧客が購入した移動体通信端末を顧客が希望したサービスが受けられる状態で店舗に配送します。

こうした業務の流れから、当社グループ及び販売代理店では基本的に商品在庫を保管しております。この商品在庫は当社グループと販売代理店及び一次代理店との間で委託在庫として取り扱っているため、当社グループ及び販売代理店は在庫資金の負担を負わない仕組みとなっております。

なお、a u一次代理店事業に関しては、上記とは異なりa u一次代理店事業にかかる流通在庫(倉庫及び店舗委託在庫)の負担が発生することになり、販売戦略のため、売れ筋商品の在庫確保を大量に行った場合、管理費の増加を招き当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 売上高及び売上原価の計上基準について

モバイルビジネス部門の端末の販売に伴う収入は、販売代理店及び最終顧客への機器の販売代金ならびに一次代理店から販売台数、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等に応じて支払われる手数料(コミッション)であります。一方、これに伴う支出は、一次代理店からの機器の仕入代金なら

びに当社グループが受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等に応じて販売代理店に支払う支払手数料であります。

当社グループは a u 一次代理店事業を除く既存二次代理店事業においては、機器販売代金と支払手数料の差引金額を売上高に、機器仕入代金と受取手数料の差引金額を売上原価にそれぞれ計上しております。当該計上方法を採用している理由は、個々の移動体通信端末について機器販売代金と支払手数料及び機器仕入代金と販売手数料が必ずしも付きの関係であるため、差し引きで計上することが当社グループの実態をより正確に表していると判断したこと、ならびに当該部門既存二次代理店事業では基本的に在庫を持たないことから当該処理を行っても特に問題がないと判断したためであります。しかしながら、携帯電話機器を販売している一次代理店及び当社グループ a u 一次代理店事業では、機器販売代金と受取手数料の合計額を売上高に、機器仕入代金を売上原価に、支払手数料を販売費及び一般管理費に計上しているため比較する際には留意する必要があります。

なお、当社グループモバイルビジネス部門（a u 一次代理店事業を含む）の売上高、売上原価及び支払手数料は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
機器売上	7,535	9,473	11,861	15,329
受取手数料	7,830	9,519	14,398	16,465
売上高	15,365	18,993	26,260	31,795
売上原価	9,138	10,424	14,615	16,681
売上総利益	6,227	8,569	11,644	15,113
支払手数料	5,526	7,943	10,869	14,370

(5) 法的規制等について

当社グループのモバイルビジネス部門及び格安電話サービス事業は、個人情報について「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」に基づいた取り組みを行い、当該事業に係る移動体通信サービス加入契約者の個人情報の漏洩防止に努めております。しかしながら、今後、何らかの要因で当社グループから個人情報が漏洩した場合等には、当社グループの社会的評価に悪影響を及ぼすことになります。

また、スタッフサービス部門の行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関係法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに応じて今後も適宜、改正ないし解釈の変更などがあった場合、当社グループの行う事業もその影響を受ける可能性があります。

(6) KDD I ㈱よりの受取手数料について

当社グループは、a u 一次代理店を行っております。KDD I ㈱が提供する通信サービスへの利用契約の取次を行うことにより、KDD I ㈱より契約取次ぎの対価として手数料を収受しております。受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等の取引条件は時期によって異なっており、KDD I ㈱の事業方針等により変更される可能性があり、今後大幅な取引条件等の変更が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替・金利に係るリスクについて

当社グループの格安電話サービス事業におきまして、米ドルでの取引を行っており、また当社グループは事業運営及びM&Aの資金の調達を金融機関より行っております。金利相場及び為替相場の変動は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) ITソリューションサービス特有のリスク

当社グループの小売業向けITソリューションサービスの属する業界は、急速に技術及び業界標準が変化し、日進月歩の進歩及び変化を遂げており、当社グループにおいてもこれらの変化に日々対応していく必要があります。しかし、何らかの要因等により、当社グループにおいて適切に対応できなかった場合、当該事業の陳腐化及び競争力の低下等に伴い、当社グループは成長力が鈍化する可能性があります。また、対応のための費用負担の増加等が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) スタッフサービス部門について

当社グループのスタッフサービス部門の属する人材業界は、市場規模の成長性が高い反面、新規参入企業数が多いことから、企業間の競争が激化しております。営業活動において多数の同業者他社との価格競争などが行われた場合、売上総利益が悪化し当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の採用・確保について

当社グループのスタッフサービス部門において、人材の採用・確保が最大の問題になっております。人材の採用については、社会環境・地域性の影響を受けやすく、人材の不足感のある地域においてメーカーの需要が増加した場合には人材の採用・確保が困難となる場合があります。また、採用にかかるコストは売上に対して先行するコストであるため、予定人員に対する集まりが極めて悪くなった場合や採用した人員の中で中途退職者が相次いだ場合には、一人当たりの採用コストが膨らみ当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 人材システムについて

当社グループのスタッフサービス部門において、業務管理システム、顧客管理システム等を統合した基幹システムを構築しております。しかし人材業界は、市場規模の成長性が高く、また当社の事業規模の拡大に対して現在利用している基幹システムの規模は十分ではなく、将来的な今後の更なる業容の拡充とサービスの多角化を見込み、システムの増強または再構築を行う方針であります。しかしながら、システムの増強または再構築に当社グループが想定する以上の投資及び時間を費やす必要が生じた場合、当社グループの事業の拡充並びにサービスの多様化に支障が生じることになり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) M&A・事業提携を伴う出資等による事業拡大に係るリスク

当社グループは、迅速に事業拡大にするためには、M&A・事業提携が有効であると認識しております。今後についても当社グループの安定的収益確保のため、M&Aないし提携戦略等は重要と考えており、必要に応じて検討していきます。

当社グループでは、M&A・事業提携を行う場合において、対象企業の財務内容等についてデューデリジェンスを行うことにより、事前にリスクを回避するように努めています。しかし、買収後その他における偶発債務の発生等、未確認の債務の発生する可能性も否定できないほか、事業環境や競合状況の変化等により当社の事業計画の遂行に支障を生じる可能性があります。このほか、何らかの要因により当初見込んだ当該企業のシナジー効果が期待できない等、当社グループが既に行った投資額を十分に回収できない等のリスクが存在し、これらの影響により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 配当を行っていないことについて

当社グループは、将来の事業展開と経営基盤の強化のため、事業資金の流出を避け、内部留保の充実を図るため、利益配当を行っておりません。企業体質の強化及び出店等に備えた資金の確保を優先する方針であります。一方で株主に対する利益還元についても経営の重要課題の一つと認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、将来的には配当による利益還元を検討する所存であります。

(14) 新株予約権について

当社グループは、当社及び当社連結子会社の役職員に対する経営参画意識を高め、業績向上に対する意識や士気を高めるためを目的とし新株予約権を発行しております。これは、法令の規定に基づき、対象となる役職員に対して発行するものとし、定時株主総会及び取締役会において決議されたものであります。これらの新株予約権が行使された場合は、1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、今後も経営成績を勘案のうえ、業績向上に対する意識や士気を高めるためを目的とし役職員に対して新株予約権の付与を行うことを検討しておりますが、新株予約権の付与は更なる株式価値の希薄化を招く可能性があります。

(15)業績の変動要素について

当社グループのビジネスパートナー事業の取扱商品は、いくつかの要素によって季節的に変動すると考えられます。現在の主力商品である移動体通信端末の場合、一般的には新年度のスタート時期を前にした3月に売上が増加する傾向がありますが、その他、メーカーの新製品発売時期及び移動体通信キャリアのキャンペーン時期等によっても業績が変動する可能性があります。

また、オフィス用品の場合、一般的には新年度が始まる関係で3月、4月に売上が増加する傾向がありますが、(株)カウネットのカタログ更新時期によっても業績が変動する可能性があります。

人材サポート事業におけるスタッフサービス部門においても、一般的にはイベントやキャンペーンが多くなる12月と事務所移転・引越し等が多くなる3月に売上、利益が増加する傾向がありますが、比較的季節変動の少ない長期的な請負を受注している主要顧客の動向等によっても売上が変動する可能性があります。こうした業績の季節変動要素の偏重によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) ビジネスパートナー事業における販社との契約

①モバイルビジネス部門

当社とNECモバイルリング㈱との販売店契約の締結

当社は、平成12年4月1日付で、NECモバイルリング㈱との間で携帯電話サービスの加入に関する業務委託並びに携帯電話機及びその関連商品の売買に係る「販売店契約書」(契約期間、平成12年4月1日から平成17年3月31日まで、以降1年ごとの自動更新)を締結しております。

当社とドコモ・サポート㈱との代理店契約の締結

当社は、平成14年6月1日付で、ドコモ・サポート㈱との間で携帯電話サービスの加入に関する業務委託並びに携帯電話機及びその関連商品の売買に係る「代理店契約書」(契約期間、平成14年6月1日から平成15年3月31日まで、以降1年ごとの自動更新)を締結しております。

当社とKDDI㈱との代理店契約の締結

当社は、平成17年5月20日付で、KDDI㈱との間で携帯電話サービスの加入に関する業務委託並びに携帯電話機及びその関連商品の売買に係る「代理店契約書」(契約期間、平成17年5月20日から平成18年3月31日まで、以降1年ごとの自動更新)を締結しております。

②カウネット部門

当社と㈱カウネットとの委託販売契約の締結

当社は、平成13年5月22日付で、㈱カウネットとの間でカウネット(FAX・インターネット等を利用した通信販売システム)を利用した商品の販売に係る「カウネット委託販売基本契約書」(契約期間、平成13年5月22日から平成13年9月30日まで、以降1年ごとの自動更新)を締結しております。

③その他部門

当社とWorld Link Discount Telecommunications, Inc.との営業譲渡契約の締結

当社は、平成18年2月24日付で、World Link Discount Telecommunications, Inc.との間で格安電話サービス事業の営業権譲受に係る「営業譲渡基本契約書」を締結しております。

当社とベライゾンジャパン㈱との営業譲渡契約の締結

当社は、平成18年3月1日付で、ベライゾンジャパン㈱との間で格安電話サービス事業の営業権譲受に係る「営業譲渡基本契約書」を締結しております。

(2) ビジネスパートナー事業における代理店との代理店再委託契約

当社は、ビジネスパートナー事業の推進を図るため、個人又は法人の代理店運営希望者に対して、取扱商材ごとに代理店契約書を締結しております。

①モバイルビジネス部門

イ 契約の本旨：当社は、代理店に対して委託契約に基づく商品供給と店舗立ち上げサポート及び販売ノウハウ等の提供を行うこと。

ロ 契約の概要：当社との業務取扱の原則、代理店の多店舗展開に伴う再委託に関する事項及び代金等について取り決められております。

ハ 契約の期間：基本的に1年間ごとの自動更新となっております。

②カウネット部門

- イ 契約の本旨：当社は、エージェントの開拓した顧客の注文をエージェントから当社、当社から(株)カウネットに注文がなされたとみなして処理し、納品は(株)カウネットから顧客にされること。
- ロ 契約の概要：委託販売、エージェント登録、利用者登録等に関する規約及び遵守事項について取り決められております。
- ハ 契約の期間：基本的に1年間ごとの自動更新となっております。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。その作成にあたって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産の減少（前連結会計年度末比6億円減）は、現金及び預金が8億99百万円、受取手形及び売掛金が1億90百万円減少し、有価証券が1億49百万円、たな卸資産が3億83百万円、未収還付法人税等が2億31百万円増加したことが主たる要因であります。このうち受取手形及び売掛金の減少については、カウネット事業の顧客登録活動を支援する目的で特定エージェントに対し売掛金の回収サイトの長期化による与信供与を行っていましたが、当社子会社㈱アルファライズによる営業譲受により通常の回収サイトとなったためであります。また、たな卸資産の増加についてはモバイルビジネス部門において平成17年6月よりa u一次代理店事業を開始したことに伴うものであります。

(固定資産)

固定資産の増加（前連結会計年度末比2億62百万円増）は、カウネット事業エージェント及び格安電話サービス事業の営業譲受に伴い営業権が1億35百万円、平成18年4月3日設立のアルファイト㈱に対する新株式払込みにより関係会社株式が70百万円増加したことが主たる要因であります。

(流動負債)

流動負債の増加（前連結会計年度末比90百万円増）は、短期借入金が6億円増加し、未払法人税等が2億29百万円、前受金が2億62百万円減少したことが主たる要因であります。

(固定負債)

固定負債の減少（前連結会計年度末比1億14百万円減）は、社債が25百万円減少したことが主たる要因であります。

(資本)

資本合計は、16億70百万円（前連結会計年度末比3億19百万円減）となりました。主な要因は、利益剰余金の減少（10億52百万円から9億57百万円へ94百万円減）等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(4) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」を参照願います。

(6) 戦略的現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」を参照願います。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、ベストビジネスパートナーとして企業のマーケティングを総合的に支援する戦略的アウトソーシング事業を行うことを基本方針としております。これをもとに中長期的な経営目標として、代理店網の強化・拡充、新商材の開発、ビジネスパートナー事業と人材サポート事業のシナジー効果の増大をはかり、「マーケット戦略のリーディングカンパニー」を目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資は総額490,350千円であります。事業の種類別セグメントにおける設備投資については、ビジネスパートナー事業408,759千円であり、これはモバイルビジネス部門の64,272千円、カウネット部門63,978千円及びその他部門280,509千円であります。人材サポート事業は64,753千円であり、これはスタッフサービス部門の64,753千円であります。

また、当連結会計年度における重要な設備の除却は、店舗立退き等による除却15,302千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	器具備品	差入 保証金	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社統括業務 人材サポート事業	統括業務 施設	18,661	4,747	74,424	97,833	41 〔4〕

(注) 1 差入保証金には、営業保証金等50,127千円を含んでおりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の就業人員であります。

3 上記金額には、消費税等を含めておりません。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
器具備品 (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	5	6,086	16,942

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物	器具備品	差入保 証金	合計	
(株)プラスアルファ	渋谷本店 (東京都渋谷区)	人材サポ ート事業	事務所 営業設備	—	9,727	—	9,727	40 〔20〕
(株)プラスアルファ	新宿支店 (東京都新宿区) ほか6支店		事務所 営業設備	—	200	10,886	11,087	48 〔7〕
アルファテ クノロジー 株	渋谷本社 (東京都渋谷区)		事務所 営業設備	—	—	1,971	1,971	6 〔—〕
アルファテ クノロジー 株	八王子支店 (東京都八王子市) ほか2支店		事務所 営業設備	—	—	4,500	4,500	2 〔—〕
(株)アルファ ライズ	渋谷本社 (東京都渋谷区)	ビジネ ス パートナ ー 事業	事務所 設備	11,686	809	—	12,496	12 〔15〕
(株)アルファ ライズ	和歌山事業所 (和歌山県和歌山市)		事務所 設備	—	—	1,027	1,027	— 〔151〕
アルファイ ンターナ ショナル株	渋谷本社 (東京都渋谷区)		事務所 設備	12,888	10,379	—	23,267	35 〔4〕
アルファイ ンターナ ショナル株	豊洲店 (東京都江東区)		事務所 店舗設備	20,639	5,114	7,000	32,754	3 〔3〕
アルファイ ンターナ ショナル株	大森店 (東京都大田区) ほか6店舗		店舗設備	1,823	880	23,585	26,289	— 〔22〕
アルファイ ンターナ ショナル株	業務委託店69店舗		店舗設備	15,748	707	298,271	314,728	— 〔—〕

(注) 1 差入保証金には、営業保証金等71,509千円を含んでおりません。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の就業人員であります。

3 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
器具備品 (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	5	3,971	11,781

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成18年3月31日現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	部門	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
					総額(千円)	既支払額(千円)				
アルファインターナショナル	運営受託店及び業務委託店14店舗	ビジネスパートナー事業	モバイルビジネス	店舗設備	105,000	—	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	—
(株)プラスアルファ	支店1支店	人材サポート事業	スタッフサービス	事務所営業設備	2,000	—	自己資金	平成18年10月	平成18年10月	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,800
計	100,800

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	29,580	29,840	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	29,580	29,840	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(注)1(個)	996	736
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(注)2(株)	996	736
新株予約権の行使時の払込金額(注)3(円)	25,000	同左
新株予約権の行使期間(注)4	平成16年7月1日～ 平成24年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,000 資本組入額 12,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認められません。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 当社が行使時の払込金額を調整したときは、株式数は次の算式で調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times 1 \text{株当たり調整前払込金額}}{1 \text{株当たり調整後払込金額}}$$

3 当社が以下の事項を行うときは、行使時の払込金額は次の算式で調整されます。また、当社普通株式が証券取引所または日本証券業協会の店頭市場に上場する(以下「上場等」という。)前においては、調整後払込金額を下回る条件を付した新株予約権あるいは種類株式の発行、当社の合併、株式交換、株式移転、資本の減少その他、発行株式数の変更または可能性を生ずる事由の発生によって払込金額の調整を

必要とするときは、新株予約権者の承諾を得て払込金額の調整を適切に行うこととしております。

①株式分割の場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

②株式併合の場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{併合前発行株式数}}{\text{併合後発行株式数}}$$

③上場等の前においては調整前払込金額を、上場等の後においては時価を、それぞれ下回る価額で新株を発行する場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{(\text{既発行株式数} - \text{自己株式数}) + \text{新発行株式数} \times (1 \text{株当り払込金額} \div 1 \text{株当り調整前払込金額又は時価})}{(\text{既発行株式数} - \text{自己株式数}) + \text{新発行株式数}}$$

④上場等の前においては調整前払込金額を、上場等の後においては時価を、それぞれ下回る価額で自己株式を処分する場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{(\text{既発行株式数} - \text{処分前自己株式数}) + \text{処分自己株式数} \times (1 \text{株当り処分金額} \div 1 \text{株当り調整前払込金額又は時価})}{(\text{既発行株式数} - \text{処分前自己株式数}) + \text{処分自己株式数}}$$

4 当社普通株式が証券取引所または日本証券業協会の店頭市場に上場されるまでの間は権利行使できません。

5 新株予約権の権利行使についての条件に関する事項

(1) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者のうち当社並びに当社子会社の役員及び従業員については、権利行使時においても、当社または当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合は、この限りではありません。
- ② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとします。
- ③ その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(2) 新株予約権の消却事由及び条件

- ① 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却します。
- ② その他、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところにより、当社は新株予約権を無償で消却します。

(平成15年11月13日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(注)1(個)	312	300
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(注)2(株)	312	300
新株予約権の行使時の払込金額(注)3(円)	37,500	同左
新株予約権の行使期間(注)4	平成19年2月1日～ 平成25年11月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 37,500 資本組入額 18,750	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認められません。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、株式数は次の算式で調整されます。

調整後株式数＝調整前株式数×分割(または併合)の比率

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、行使時の払込金額は次の算式で調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

4 当社普通株式が証券取引所または日本証券業協会の店頭市場に上場されるまでの間は権利行使できません。

5 新株予約権の権利行使についての条件に関する事項

(1) 新株予約権の行使の条件

① 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要します。

② 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合は、この限りではありません。

③ その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(2) 新株予約権の消却事由及び条件

① 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができます。

② 上記(1)の②及び③に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、及び新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は新株予約権を無償で消却することができます。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(注)1(個)	500	498
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(注)2 (株)	500	498
新株予約権の行使時の払込金額(注)3(円)	211,450	211,450
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～ 平成29年7月31日	平成20年4月1日～ 平成29年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 211,450 資本組入額 105,725	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとします。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、株式数は次の算式で調整されます。

調整後株式数＝調整前株式数×分割(または併合)の比率

3 当社が以下の事項を行うときは、行使時の払込金額は次の算式で調整されます。

(1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、行使時の払込金額は次の算式で調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

(2) 当社が発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額は調整されます。

その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されます。

なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数としております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の場合の他、発行日後に、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整されます。

4 新株予約権の権利行使についての条件に関する事項

(1) 新株予約権の行使の条件

① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、弊社または弊社子会社の取締役、顧問、及び使用人の地位にあることを要します。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではありません。

② 新株予約権の相続は認めないものとします。

③ 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとします。

④ その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、弊社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定めるところによります。

(2) 新株予約権の消却事由及び条件

- ① 弊社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、弊社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、弊社は新株予約権を無償で消却することができます。
- ② 新株予約権者が権利行使する前に、4①に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、または新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、弊社は当該新株予約権を無償で消却することができます。
- ③ その他の新株予約権の消却事由及び条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、弊社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定めるところによります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年10月13日(注)1	549	3,208	137,250	274,548	137,250	137,250
平成14年6月26日(注)2	3,208	6,416	—	274,548	—	137,250
平成15年8月4日(注)3	△400	6,016	—	274,548	—	137,250
平成16年4月27日(注)4	1,000	7,016	204,000	478,548	300,900	438,150
平成16年4月27日～ 平成16年9月20日(注)5	135	7,151	6,750	485,298	6,750	444,900
平成16年9月21日(注)6	21,453	28,604	—	485,298	—	444,900
平成16年9月21日～ 平成17年3月31日(注)5	288	28,892	3,600	488,898	3,600	448,500
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)5	688	29,580	8,600	497,498	8,600	457,100

(注) 1 有償第三者割当

発行価格 500,000円

資本組入額 250,000円

主な割当先：オメガ・プロジェクト㈱、投資事業組合オリックス6号、新規事業投資㈱ 他24名

2 株式分割(1:2)

3 利益による自己株式の消却による減少

商法第212条の規定に基づき、自己株式を利益によって消却したものであります。

4 有償一般募集

発行価格	540,000円	引受価額	504,900円
発売価額	408,000円	資本組入額	204,000円

5 新株予約権の行使による増加であります。

6 株式分割(1:4)

7 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行株式数が260株、資本金が3,250千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	3	10	23	2	1	1,670	1,709	—
所有株式数 (株)	—	300	153	1,075	68	577	27,407	29,580	—
所有株式数 の割合(%)	—	1.01	0.52	3.64	0.23	1.95	92.65	100.0	—

(注) 自己株式1,086株は「個人その他」に記載しております。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
吉岡 伸一郎	東京都港区南麻布	7,888	26.66
上 岳史	東京都渋谷区代官山町	7,888	26.66
鷺見 貴彦	東京都渋谷区神宮前	1,252	4.23
遠藤 光明	東京都渋谷区恵比寿	752	2.54
ホートウンラム	東京都大田区山王	577	1.95
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	320	1.08
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	234	0.79
尾崎 昌宏	東京都世田谷区羽根木	233	0.78
株式会社ソフィアシステムズ	神奈川県川崎市麻生区南黒川6-2	173	0.58
兼松コミュニケーションズ株式 会社	東京都新宿区西新宿8-5-1	160	0.54
計	—	19,477	65.84

(注) 上記のほか、自己株式が1,086株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,086	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,494	28,494	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	—	—	—
発行済株式総数	29,580	—	—
総株主の議決権	—	28,494	—

② 【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
アルファグループ株式会社	東京都渋谷区東1-26-20	1,086	—	1,086	3.67
計	—	1,086	—	1,086	3.67

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役・従業員・顧問及び当社子会社の取締役・顧問・従業員の業績向上に対するインセンティブを高めることを目的として、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の定時株主総会、平成15年11月13日の臨時株主総会及び平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日	平成15年11月13日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名、従業員35名、顧問2名及び当社子会社の従業員15名	当社の取締役5名、従業員21名及び当社子会社の取締役1名、従業員14名	当社の取締役2名、従業員17名及び当社子会社の取締役3名、従業員61名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	同左	同左
株式の数(株)	3,212(注)	400(注)	500(注)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	同左	同左
新株予約権の行使期間	同上	同左	同左
新株予約権の行使の条件	同上	同左	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左	同左

(注) 最近事業年度末現在および提出日の前月末現在の株数については「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年11月25日決議)	1,500	300,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,086	242,293,000
残存決議株式数及び価額の総額	414	57,707,000
未行使割合(%)	27.6	19.2

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,086

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は当面、企業体質の強化及び運営受託店の出店等に備えた資金の確保を優先する方針であり、当期は利益配当を実施しておりませんが、株主に対する利益還元についても経営の重要課題の一つとして認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当を検討する所存であります。

内部留保した資金は、業容拡大に伴う運転資金及び新規事業展開に伴う保証金等に使用いたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	—	—	—	3,590,000 (※)607,000	341,000
最低(円)	—	—	—	1,770,000 (※)300,000	167,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、平成16年4月27日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2 (※)印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	274,000	262,000	229,000	272,000	240,000	220,000
最低(円)	228,000	204,000	199,000	208,000	167,000	186,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 会長		吉岡 伸一郎	昭和45年5月29日生	平成6年11月 平成9年10月 平成11年6月 平成13年1月 平成13年6月 平成17年2月 平成17年6月 平成18年4月	(株)プラスアルファ設立 代表取締役社長就任 当社設立 代表取締役社長就任 (株)プラスアルファ 代表取締役会長就任 当社代表取締役会長就任(現任) (株)プラスアルファ 取締役就任 (株)アルファライズ 取締役就任(現任) アルファインターナショナル(株) 取締役就任(現任) アルファイット(株) 取締役就任(現任)	7,888
代表取締役 社長		上 岳史	昭和46年9月22日生	平成6年11月 平成9年10月 平成11年6月 平成13年1月 平成13年6月 平成17年6月 平成17年12月 平成17年12月	(株)プラスアルファ設立 取締役副社長就任 当社取締役就任 (株)プラスアルファ 代表取締役社長就任 当社代表取締役社長就任(現任) (株)プラスアルファ 代表取締役会長就任 アルファソリューションズ(株) 取締役就任(現任) ものづくりアルファ(株) 取締役就任(現任) アルファテクノロジー(株) 取締役就任(現任)	7,888
取締役		小原 孝徳	昭和48年6月21日生	平成10年2月 平成12年4月 平成13年6月 平成18年6月	(株)プラスアルファ入社 同社 営業本部長 当社取締役就任(現任) (株)プラスアルファ 代表取締役社長就任(現任)	—
取締役		細木 祐孝	昭和49年12月21日生	平成11年9月 平成13年1月 平成14年3月 平成18年4月	当社入社 当社モバイルビジネス部門事業 部長 当社取締役就任(現任) アルファイット(株) 代表取締役就任(現任)	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長	猪野 由紀夫	昭和35年 3月26日生	平成 5年 7月 税理士登録 平成16年12月 当社入社 管理副本部長 平成17年 1月 当社管理本部長(現任) 平成17年 2月 (株)アルファライズ 監査役就任(現任) 平成17年 6月 アルファインターナショナル(株) 監査役就任(現任) アルファソリューションズ(株) 監査役就任(現任) 当社取締役就任(現任) 平成17年12月 アルファテクノロジー(株) 監査役就任(現任) 平成18年 4月 アルファイト(株) 監査役就任(現任) 平成18年 5月 ものづくりアルファ(株) 取締役就任(現任) 平成18年 5月 アルファヒューマン(株) 取締役就任(現任)	2
常勤監査役		松岸 進	昭和16年 5月17日生	昭和35年 4月 日下部家電(株)入社 管理課勤務 昭和40年 2月 同社退社 日本ファイリング(株)入社 計理課勤務 昭和56年 4月 同社 経理部会計課長 昭和63年12月 同社 経理部部长 平成 5年 6月 同社 取締役経理部部长兼経営企 画室長就任 平成12年 6月 同社 常務取締役管理部部长兼経 営企画室長就任 平成13年 9月 同社退社 平成14年 3月 藤和コミュニティ(株) 管理部 平成17年 6月 同社退社 当社常勤監査役就任(現任)	—
監査役		高橋 雷太	昭和37年 6月 9日生	昭和61年10月 サンワ・等松青木監査法人(現 監査法人トーマツ)入所 平成 2年 4月 公認会計士登録 平成 9年 5月 高橋雷太公認会計士事務所開設 平成11年 4月 中央監査法人(現中央青山監査 法人)代表社員就任 平成12年12月 当社監査役就任(現任) (株)プラスアルファ 監査役就任(現任) 平成13年 3月 (株)吉田経営 代表取締役就任(現任) 平成16年 6月 中央青山監査法人代表社員退任	—
監査役		井本 崇照	昭和25年11月17日生	昭和48年 9月 ユアサエンタープライズ(株)(現 (株)エアサコーポレーション)入 社 平成 9年 6月 (株)エアサニューコム出向 平成16年 5月 同社 取締役就任 平成17年 9月 (株)エアサコーポレーション退社 (株)エアサニューコム 取締役退任 平成18年 6月 当社監査役就任(現任)	—
計					15,808

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の適法性及び効率性の確保を図るべく経営上の組織体制を整備し、必要な施策を実施していくことと捉え、「継続的な利益成長」を通して企業価値の最大化を実現するためにも、経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①取締役・取締役会

- ・取締役会は5名で構成され、当社の重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。
- ・取締役の責任の明確化を図ると共に、機動的な取締役会の体制構築を目的として取締役の任期を1年としております。
- ・毎月1回全取締役と子会社社長等で構成される社長会議は、業務運営に関する重要事項の協議決定等を行っております。

②監査体制

- ・当社は3名体制による監査役制度を採用しております。
- ・監査役は、取締役会やその他社内の重要な会議に出席し、必要な場合に意見を述べるほか、必要に応じて会計帳簿の確認、各部門の業務および活動状況を監査しております。
- ・当社の監査役は、当社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。
- ・会長直轄の内部監査室により、定期的に業務執行状況について内部監査を実施しております。
- ・当社はあずさ監査法人と監査契約を締結しております。

③コンプライアンス

- ・コンプライアンスガイドラインを定め、その周知をもってコンプライアンス意識の浸透に努めております。
- ・コンプライアンスガイドラインの管理運用責任者を取締役管理本部長と定め、コンプライアンスの遵守徹底を図っております。

④リスク管理

- ・リスク管理規程を定め、その運用をもって適切かつ迅速にリスクへの対応を図るように努めております。
- ・リスク管理規程に定める事項が発生した場合は会長または社長を委員長とする委員会を設置して経営リスクを最小化していく所存です。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	90,060千円	公認会計士法第2条第1項に13,200千円 規定する業務に基づく報酬	
監査役を支払った報酬	2,430千円	上記以外の報酬	0千円
計	92,490千円	計	13,200千円

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は山本 守及び佐藤 由紀雄であり、あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務の補助者は、公認会計士4名、会計士補2名であります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,527,809		628,116		
2 受取手形及び売掛金		1,658,450		1,468,077		
3 有価証券		—		149,060		
4 たな卸資産		5,359		389,165		
5 繰延税金資産		21,792		16,817		
6 未収入金		394,049		325,880		
7 立替金		96,925		78,108		
8 未収還付法人税等		—		231,191		
9 その他		275,570		97,007		
10 貸倒引当金		△14,179		△17,810		
流動資産合計		3,965,776	78.6	3,365,614	71.5	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		57,413		108,475		
減価償却累計額		14,794	42,619	23,380	85,095	
2 その他		102,832		94,276		
減価償却累計額		31,179	71,653	45,769	48,507	
有形固定資産合計			114,272		133,603	2.8
(2) 無形固定資産						
1 営業権			208,118		343,172	
2 その他			44,395		89,132	
無形固定資産合計			252,513	5.0	432,304	9.2
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			3,501		2,611	
2 関係会社株式	※1		—		70,000	
3 長期貸付金			36,722		30,564	
4 繰延税金資産			73,990		113,674	
5 差入保証金			582,820		563,549	
6 その他			47,361		37,650	
7 貸倒引当金			△32,531		△42,581	
投資その他の資産合計			711,864	14.1	775,469	16.5
固定資産合計			1,078,650	21.4	1,341,378	28.5
資産合計			5,044,427	100.0	4,706,992	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		1,146,274		1,152,095	
2 短期借入金		500,000		1,100,000	
3 1年以内償還予定社債		80,000		25,000	
4 未払金		218,191		233,053	
5 未払法人税等		289,512		59,821	
6 前受金		262,793		—	
7 繰延税金負債		—		12,233	
8 賞与引当金		—		16,939	
9 その他		180,760		169,219	
流動負債合計		2,677,532	53.1	2,768,363	58.8
II 固定負債					
1 社債		25,000		—	
2 長期借入金		200,000		200,000	
3 その他		152,220		62,720	
固定負債合計		377,220	7.5	262,720	5.6
負債合計		3,054,752	60.6	3,031,083	64.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	5,662	0.1
(資本の部)					
I 資本金	※2	488,898	9.7	497,498	10.6
II 資本剰余金		448,500	8.9	457,100	9.7
III 利益剰余金		1,052,275	20.8	957,940	20.4
IV 自己株式	※3	—	—	△242,293	△5.2
資本合計		1,989,674	39.4	1,670,245	35.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,044,427	100.0	4,706,992	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			8,686,475	100.0		13,879,668	100.0
II 売上原価			6,425,783	74.0		9,509,075	68.5
売上総利益			2,260,691	26.0		4,370,592	31.5
III 販売費及び一般管理費	※1		1,491,279	17.1		4,318,981	31.1
営業利益			769,411	8.9		51,611	0.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,986			6,297		
2 受取配当金		—			56		
3 助成金収入		59,459			59,909		
4 コンサルティング収入		—			17,110		
5 その他		3,632	67,077	0.7	14,077	97,450	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		3,032			6,053		
2 新株発行費償却		2,211			—		
3 営業権償却		104,059			173,361		
4 株式公開費用		21,654			—		
5 その他		117	131,075	1.5	2,458	181,874	1.3
経常利益又は 経常損失(△)			705,413	8.1		△32,811	△0.2
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—	—	—	99,315	99,315	0.7
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	9,141			1,238		
2 固定資産除却損	※3	4,168			15,302		
3 本社移転費用		—	13,309	0.1	17,683	34,224	0.3
税金等調整前 当期純利益			692,103	8.0		32,278	0.2
法人税、住民税 及び事業税		395,079			150,427		
法人税等調整額		△68,477	326,602	3.7	△22,476	127,951	0.9
少数株主損失			4,900	0.0		1,337	0.0
当期純利益又は 当期純損失(△)			370,401	4.3		△94,335	△0.7

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			137,250		448,500
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		311,250	311,250	8,600	8,600
III 資本剰余金期末残高			448,500		457,100
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			681,874		1,052,275
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		370,401	370,401	—	—
III 利益剰余金減少高					
1 当期純損失		—	—	94,335	94,335
IV 利益剰余金期末残高			1,052,275		957,940

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		692,103	32,278
2 減価償却費		36,877	56,482
3 営業権償却		104,059	173,361
4 貸倒引当金の増加額・ 減少額(△)		21,249	13,680
5 賞与引当金の増加額・ 減少額(△)		—	16,939
6 受取利息及び受取配当 金		△3,986	△6,353
7 支払利息		3,032	6,053
8 固定資産売却損		9,141	1,238
9 固定資産除却損		4,168	15,302
10 投資有価証券売却益		—	△99,315
11 売上債権の減少額・増 加額(△)		140,219	191,188
12 たな卸資産の減少額・ 増加額(△)		—	△383,806
13 営業保証金の減少額・ 増加額(△)		△64,568	56,347
14 仕入債務の増加額・減 少額(△)		△289,181	5,821
15 未払金の増加額・減少 額(△)		29,387	△26,265
16 前受金の増加額・減少 額(△)		262,404	△262,051
17 預り保証金の増加額・ 減少額(△)		—	△89,500
18 その他		△41,002	166,264
小計		903,904	△132,333
19 利息及び配当金の受取 額		3,209	4,568
20 利息の支払額		△2,911	△5,809
21 法人税等の支払額		△260,523	△608,636
営業活動による キャッシュ・フロー		643,679	△742,210

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による 支出		—	△49,980
2 有価証券の償還による 収入		—	50,000
3 有形固定資産の取得に よる支出		△109,682	△85,280
4 有形固定資産の売却に よる収入		—	14,117
5 投資有価証券の取得に よる支出		△1,000	△158,360
6 関係会社株式の取得に よる支出		—	△70,000
7 投資有価証券の売却に よる収入		—	111,115
8 ソフトウェアの取得に よる支出		△42,646	△63,286
9 ソフトウェアの売却に よる収入		—	19,732
10 営業譲受に伴う支出	※2	△63,000	△303,500
11 差入保証金の差入によ る支出		△212,763	△142,502
12 差入保証金の解約によ る収入		27,348	115,084
13 貸付けによる支出		△205,238	△8,400
14 貸付金の回収による収 入		147,220	112,561
15 その他		△13,937	△691
投資活動による キャッシュ・フロー		△473,699	△459,390

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金を増減額		50,000	600,000
2 長期借入金の借入による収入		200,000	—
3 長期借入金の返済による支出		△59,058	—
4 社債の償還による支出		△30,000	△80,000
5 少数株主への株式の発行による収入		4,900	7,000
6 株式の発行による収入		523,388	17,200
7 自己株式の取得による支出		—	△242,293
財務活動による キャッシュ・フロー		689,230	301,907
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額・減少額(△)		859,210	△899,693
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		668,599	1,527,809
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,527,809	628,116

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱プラスアルファ アルファテクノロジー㈱ ㈱アルファライズ</p> <p>上記のうち、アルファテクノロジー㈱及び㈱アルファライズについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ㈱プラスアルファ アルファテクノロジー㈱ ㈱アルファライズ ものづくりアルファ㈱ アルファヒューマン㈱ アルファインターナショナル㈱ アルファソリューションズ㈱ 上記のうち、ものづくりアルファ㈱、アルファヒューマン㈱、アルファインターナショナル㈱及びアルファソリューションズ㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 —</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3～15年 その他 3～15年</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ —</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 移動平均法による原価法を採用しております。なお、移動体通信機器については、個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。ただし、営業権については、3年にわたり均等償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ —</p>	<p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。ただし、営業権については、個別案件ごとに合理的に判断し、3年から5年にわたり均等償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	—	—
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、当該処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 金利スワップ (ロ)ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	—

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は20年間で均等償却しております。</p> <p>但し、金額が僅少な連結調整勘定については、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「未収入金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収入金」は62,860千円であります。</p> <p>2 「前受金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「前受金」は389千円あります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「営業保証金の減少額・増加額(△)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「営業保証金の減少額・増加額(△)」は△18,100千円あります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増加額・減少額(△)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増加額・減少額(△)」は△964千円あります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度末の残高は742千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「たな卸資産の減少額・増加額(△)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「たな卸資産の減少額・増加額(△)」は11,928千円あります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り保証金の増加額・減少額(△)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「預り保証金の増加額・減少額(△)」は96,000千円あります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,358千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、7,358千円減少しております。</p>	-

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
※1 -	※1 関係会社株式 関係会社株式には、平成18年4月3日設立の子会社であるアルファイト株式会社に対する新株式申込金70,000千円が含まれております。
※2 提出会社の発行済株式総数 普通株式 28,892株	※2 提出会社の発行済株式総数 普通株式 29,580株
※3 -	※3 自己株式の保有数 普通株式 1,086株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>537,577千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>36,877</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>151,573</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>21,249</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損は、有形固定資産その他(器具備品)9,141千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損は、建物3,561千円、有形固定資産その他(器具備品)606千円であります。</p>	給与手当	537,577千円	減価償却費	36,877	地代家賃	151,573	貸倒引当金繰入額	21,249	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>862,252千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>56,482</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>212,553</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>2,189,250</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>13,680</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,068</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損は、有形固定資産その他(車両運搬具)235千円、有形固定資産その他(器具備品)509千円及び無形固定資産その他(ソフトウェア)493千円あります。</p> <p>※3 固定資産除却損は、建物9,204千円、有形固定資産その他(車両運搬具)360千円、有形固定資産その他(器具備品)5,737千円あります。</p>	給与手当	862,252千円	減価償却費	56,482	地代家賃	212,553	支払手数料	2,189,250	貸倒引当金繰入額	13,680	賞与引当金繰入額	5,068
給与手当	537,577千円																				
減価償却費	36,877																				
地代家賃	151,573																				
貸倒引当金繰入額	21,249																				
給与手当	862,252千円																				
減価償却費	56,482																				
地代家賃	212,553																				
支払手数料	2,189,250																				
貸倒引当金繰入額	13,680																				
賞与引当金繰入額	5,068																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,527,809千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,527,809千円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>329,370千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>321,956千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>651,327千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>588,327千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>588,327千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受けに伴う支出</td> <td>63,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,527,809千円	現金及び現金同等物	1,527,809千円	流動資産	329,370千円	固定資産	321,956千円	資産合計	651,327千円	流動負債	588,327千円	負債合計	588,327千円	営業譲受けに伴う支出	63,000千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>628,116千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>628,116千円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,867千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>341,132千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>344,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>40,500千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>40,500千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受けに伴う支出</td> <td>303,500千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	628,116千円	現金及び現金同等物	628,116千円	流動資産	2,867千円	固定資産	341,132千円	資産合計	344,000千円	未払金	40,500千円	負債合計	40,500千円	営業譲受けに伴う支出	303,500千円
現金及び預金勘定	1,527,809千円																																
現金及び現金同等物	1,527,809千円																																
流動資産	329,370千円																																
固定資産	321,956千円																																
資産合計	651,327千円																																
流動負債	588,327千円																																
負債合計	588,327千円																																
営業譲受けに伴う支出	63,000千円																																
現金及び預金勘定	628,116千円																																
現金及び現金同等物	628,116千円																																
流動資産	2,867千円																																
固定資産	341,132千円																																
資産合計	344,000千円																																
未払金	40,500千円																																
負債合計	40,500千円																																
営業譲受けに伴う支出	303,500千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">34,307</td> <td style="text-align: center;">10,715</td> <td style="text-align: center;">23,592</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">34,307</td> <td style="text-align: center;">10,715</td> <td style="text-align: center;">23,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,752千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,095千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,137千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,597</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">824</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産(その他)	34,307	10,715	23,592	合計	34,307	10,715	23,592	1年以内	6,752千円	1年超	17,342	合計	24,095千円	支払リース料	7,137千円	減価償却費相当額	6,597	支払利息相当額	824	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">45,970</td> <td style="text-align: center;">19,132</td> <td style="text-align: center;">26,838</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">45,970</td> <td style="text-align: center;">19,132</td> <td style="text-align: center;">26,838</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,113千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,383</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,496千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,057千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,336</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">898</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産(その他)	45,970	19,132	26,838	合計	45,970	19,132	26,838	1年以内	9,113千円	1年超	18,383	合計	27,496千円	支払リース料	10,057千円	減価償却費相当額	9,336	支払利息相当額	898
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
有形固定資産(その他)	34,307	10,715	23,592																																														
合計	34,307	10,715	23,592																																														
1年以内	6,752千円																																																
1年超	17,342																																																
合計	24,095千円																																																
支払リース料	7,137千円																																																
減価償却費相当額	6,597																																																
支払利息相当額	824																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
有形固定資産(その他)	45,970	19,132	26,838																																														
合計	45,970	19,132	26,838																																														
1年以内	9,113千円																																																
1年超	18,383																																																
合計	27,496千円																																																
支払リース料	10,057千円																																																
減価償却費相当額	9,336																																																
支払利息相当額	898																																																

(有価証券関係)

前会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
111,115	99,315	—

時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	—	149,060
(2) その他有価証券 非上場株式	3,501	2,611
合計	3,501	151,671

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券	—	—	—	—
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	150,000	—	—	—
2. その他	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>①取引の内容及び利用目的等</p> <p>将来の金利の変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段……………金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象……………借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>②取引に対する取組方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社では、デリバティブ取引について取締役会で決定された基本方針に基づく社内規程により、財務課で執行・管理し、取引残高については定期的に社長に報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。</p>	<p>—</p> <p>—</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

当社グループは退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

当社グループは退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,238千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">19,830千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">723千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,792千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,313千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">8,748千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,330千円</td> </tr> <tr> <td>営業権償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,411千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">39,884千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,801千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,489千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△6,499千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,990千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,782千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,238千円	未払事業税否認	19,830千円	未払事業所税否認	723千円	計	21,792千円	一括償却資産損金算入限度超過額	1,313千円	投資有価証券評価損否認	8,748千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,330千円	営業権償却損金算入限度超過額	17,411千円	繰越欠損金	39,884千円	その他	3,801千円	計	80,489千円	評価性引当額	△6,499千円	計	73,990千円	繰延税金資産合計	95,782千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,373千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">5,193千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">661千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,123千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,981千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,333千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△9,264千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,068千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,986千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">8,748千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,284千円</td> </tr> <tr> <td>営業権償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">50,863千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,553千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">187,966千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,991千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,393千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△159,718千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,674千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,743千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">17,571千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,912千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,484千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,259千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">5.38%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.23%</td> </tr> <tr> <td>均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.41%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.48%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.19%</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	14,373千円	未払事業税否認	5,193千円	未払事業所税否認	661千円	賞与引当金	7,123千円	その他	7,981千円	計	35,333千円	評価性引当額	△9,264千円	計	26,068千円	一括償却資産損金算入限度超過額	2,986千円	投資有価証券評価損否認	8,748千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,284千円	営業権償却損金算入限度超過額	50,863千円	減価償却損金算入限度超過額	9,553千円	繰越欠損金	187,966千円	その他	4,991千円	計	273,393千円	評価性引当額	△159,718千円	計	113,674千円	繰延税金資産合計	139,743千円	未収還付事業税	17,571千円	その他	3,912千円	繰延税金負債合計	21,484千円	繰延税金資産の純額	118,259千円	法定実効税率 (調整)	40.69%	留保金額に対する税額	5.38%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23%	均等割等	0.41%	その他	0.48%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.19%
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,238千円																																																																																						
未払事業税否認	19,830千円																																																																																						
未払事業所税否認	723千円																																																																																						
計	21,792千円																																																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	1,313千円																																																																																						
投資有価証券評価損否認	8,748千円																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,330千円																																																																																						
営業権償却損金算入限度超過額	17,411千円																																																																																						
繰越欠損金	39,884千円																																																																																						
その他	3,801千円																																																																																						
計	80,489千円																																																																																						
評価性引当額	△6,499千円																																																																																						
計	73,990千円																																																																																						
繰延税金資産合計	95,782千円																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,373千円																																																																																						
未払事業税否認	5,193千円																																																																																						
未払事業所税否認	661千円																																																																																						
賞与引当金	7,123千円																																																																																						
その他	7,981千円																																																																																						
計	35,333千円																																																																																						
評価性引当額	△9,264千円																																																																																						
計	26,068千円																																																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	2,986千円																																																																																						
投資有価証券評価損否認	8,748千円																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,284千円																																																																																						
営業権償却損金算入限度超過額	50,863千円																																																																																						
減価償却損金算入限度超過額	9,553千円																																																																																						
繰越欠損金	187,966千円																																																																																						
その他	4,991千円																																																																																						
計	273,393千円																																																																																						
評価性引当額	△159,718千円																																																																																						
計	113,674千円																																																																																						
繰延税金資産合計	139,743千円																																																																																						
未収還付事業税	17,571千円																																																																																						
その他	3,912千円																																																																																						
繰延税金負債合計	21,484千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	118,259千円																																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																																						
留保金額に対する税額	5.38%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23%																																																																																						
均等割等	0.41%																																																																																						
その他	0.48%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.19%																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">23.62%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.85%</td> </tr> <tr> <td>均等割等</td> <td style="text-align: right;">11.41%</td> </tr> <tr> <td>税率差異</td> <td style="text-align: right;">△12.05%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△4.01%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">334.81%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.92%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396.40%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	留保金額に対する税額	23.62%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.85%	均等割等	11.41%	税率差異	△12.05%	税額控除	△4.01%	評価性引当額	334.81%	その他	△2.92%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	396.40%																																																																					
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																																						
留保金額に対する税額	23.62%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.85%																																																																																						
均等割等	11.41%																																																																																						
税率差異	△12.05%																																																																																						
税額控除	△4.01%																																																																																						
評価性引当額	334.81%																																																																																						
その他	△2.92%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	396.40%																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	ビジネスパートナー事業				人材サポート事業			計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
	モバイル ビジネス 部門 (千円)	カウネット 部門 (千円)	その他部 門 (千円)	計 (千円)	プロモー ションデ ザイン部 門 (千円)	スタッフ サービス 部門 (千円)	計 (千円)			
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	992,353	4,001,533	1,338,049	6,331,936	201,934	2,152,604	2,354,539	8,686,475	—	8,686,475
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	90	13,135	—	13,225	14,709	89,798	104,508	117,734	(117,734)	—
計	992,443	4,014,668	1,338,049	6,345,161	216,644	2,242,403	2,459,048	8,804,209	(117,734)	8,686,475
営業費用	545,607	3,883,092	955,449	5,384,150	170,418	2,174,563	2,344,981	7,729,131	187,932	7,917,063
営業利益	446,835	131,576	382,599	961,011	46,226	67,840	114,066	1,075,078	(305,666)	769,411
II 資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	963,053	1,548,367	876,355	3,387,777	50,880	811,903	862,784	4,250,561	793,865	5,044,427
減価償却費	8,433	134	22,244	30,813	213	1,433	1,647	32,460	4,416	36,877
資本的支出	75,713	261,956	106,346	444,015	—	14,788	14,788	458,803	—	458,803

(注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各部門の主な商品等

(1) ビジネスパートナー事業

- ① モバイルビジネス部門……移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。
- ② カウネット部門……最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。
- ③ その他部門……カメラ付携帯電話機対応シールプリント機器等の販売。

Bフレットの契約申込の取次ぎ。

おとくラインの契約申込の取次ぎ。

(2) 人材サポート事業

- ① プロモーションデザイン部門……プロモーションの企画立案、運営管理等。
- ② スタッフサービス部門……物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(295,442千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(793,865千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	ビジネスパートナー事業				人材サポート事業			計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
	モバイル ビジネス 部門 (千円)	カウネット 部門 (千円)	その他 部門 (千円)	計 (千円)	プロモー ションデ ザイン部 門 (千円)	スタッフ サービ ス部 門 (千円)	計 (千円)			
I 売上高及び営業 損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	5,335,408	4,424,941	635,837	10,396,188	173,821	3,309,658	3,483,479	13,879,668	—	13,879,668
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20	9,089	29,669	38,779	1,759	27,466	29,225	68,005	(68,005)	—
計	5,335,429	4,434,031	665,506	10,434,967	175,580	3,337,124	3,512,705	13,947,673	(68,005)	13,879,668
営業費用	5,077,538	4,292,014	582,728	9,952,281	139,829	3,530,872	3,670,702	13,622,983	205,073	13,828,056
営業利益 又は損失(△)	257,891	142,017	82,777	482,686	35,751	△193,747	△157,996	324,689	(273,078)	51,611
II 資産、減価償却 費及び資本的支 出										
資産	1,221,033	1,323,822	491,171	3,036,028	27,806	977,460	1,005,267	4,041,295	665,696	4,706,992
減価償却費	14,077	1,144	23,697	38,920	—	12,706	12,706	51,626	4,855	56,482
資本的支出	64,272	63,978	280,509	408,759	—	64,753	64,753	473,513	16,836	490,350

(注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各部門の主な商品等

(1) ビジネスパートナー事業

- ① モバイルビジネス部門……移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。
- ② カウネット部門……最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。
- ③ その他部門……ITソリューションサービス「小売パートナー」の販売。
Bフレッツ及びおとくラインの契約申込の取次ぎ。

(2) 人材サポート事業

- ① プロモーションデザイン部門……プロモーションの企画立案、運営管理等。
 - ② スタッフサービス部門……物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負。
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（254,312千円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 - 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（665,696千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - 5 平成17年10月1日より持株会社体制へ移行したことに伴い、費用の配賦方法の見直しを図った結果、従来まで「消去又は全社」に含めておりました配賦不能営業費用のうち配賦可能分を各セグメントに配賦しております。

当連結会計年度について従来の配賦方法による場合

	ビジネスパートナー事業				人材サポート事業			計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
	モバイル ビジネス 部門 (千円)	カウネット 部門 (千円)	その他 部門 (千円)	計 (千円)	プロモー ションデ ザイン部 門 (千円)	スタッフ サービス 部門 (千円)	計 (千円)			
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	5,335,408	4,424,941	635,837	10,396,188	173,821	3,309,658	3,483,479	13,879,668	—	13,879,668
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20	9,089	29,669	38,779	1,759	27,466	29,225	68,005	(68,005)	—
計	5,335,429	4,434,031	665,506	10,434,967	175,580	3,337,124	3,512,705	13,947,673	(68,005)	13,879,668
営業費用	5,012,050	4,274,803	555,021	9,841,875	138,900	3,499,997	3,638,897	13,480,773	347,283	13,828,056
営業利益又は損失(△)	323,378	159,228	110,485	593,092	36,680	△162,873	△126,192	466,899	(415,288)	51,611
II 資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	1,221,033	1,323,822	491,171	3,036,028	27,806	977,460	1,005,267	4,041,295	665,696	4,706,992
減価償却費	14,077	1,144	23,697	38,920	—	12,706	12,706	51,626	4,855	56,482
資本的支出	64,272	63,978	280,509	408,759	—	64,753	64,753	473,513	16,836	490,350

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 個人主要 株主	吉岡 伸一郎	—	—	当社代表取締役会長	(被所有)直接26.8	—	—	当社仕入先に対する被債務保証(注1)	2,830	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社は、仕入先に対して当社代表取締役会長吉岡伸一郎より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。なお、取引金額は平成17年3月31日時点の残高を記載しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	68,865円93銭	1株当たり純資産額	58,617円45銭
1株当たり当期純利益	13,079円62銭	1株当たり当期純損失	3,242円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12,202円73銭		
<p>当社は、平成16年9月21日付で普通株式1株に対し普通株式4株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 45,448円49銭</p> <p>1株当たり当期純利益 11,487円01銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	370,401	△94,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	370,401	△94,335
期中平均株式数(株)	28,319	29,097
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,035	—
(うち新株予約権)	(2,035)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成14年6月27日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数 996株) 平成15年11月13日の臨時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数 312株) 平成17年6月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数 500株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第1回無担保 普通社債	平成15年 3月7日	50,000 (50,000)	— (—)	0.69	無担保社債	平成18年 3月7日
提出会社	第2回無担保 普通社債	平成15年 9月30日	55,000 (30,000)	25,000 (25,000)	0.65	無担保社債	平成18年 9月29日
合計	—	—	105,000 (80,000)	25,000 (25,000)	—	—	—

(注) 1 ()内書は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
25,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	1,100,000	0.57	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	200,000	200,000	0.67	平成20年3月31日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	700,000	1,300,000	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	200,000	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,027,700		233,594	
2 売掛金	※3	1,666,691		859,685	
3 有価証券		—		149,060	
4 商品		526		—	
5 貯蔵品		589		576	
6 前渡金		120,000		—	
7 前払費用		15,883		15,023	
8 繰延税金資産		15,764		15,426	
9 短期貸付金	※3	20,688		1,053,138	
10 未収入金	※3	228,501		116,723	
11 立替金	※3	174,770		122,399	
12 未収還付法人税等		—		59,315	
13 貸倒引当金		△6,262		△49,907	
流動資産合計		3,264,854	79.9	2,575,036	65.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		56,413		28,217		
減価償却累計額		14,664	41,749	5,909	22,307	
2 器具備品		84,252		47,095		
減価償却累計額		26,563	57,689	26,407	20,688	
有形固定資産合計			99,438	2.4	42,995	1.1
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			40,813		13,040	
2 営業権			33,480		—	
3 その他			1,250		1,250	
無形固定資産合計			75,544	1.9	14,291	0.4
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			2,501		1,611	
2 関係会社株式	※4		35,935		1,085,249	
3 出資金			4,312		180	
4 長期貸付金			17,100		—	
5 破産更生債権等			25,446		24,685	
6 長期前払費用			9,264		106	
7 繰延税金資産			20,277		46,015	
8 差入保証金			552,167		165,620	
9 その他			495		—	
10 貸倒引当金			△20,394		△18,133	
投資その他の資産合計			647,105	15.8	1,305,335	33.1
固定資産合計			822,089	20.1	1,362,622	34.6
資産合計			4,086,944	100.0	3,937,658	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		992,385		764,537	
2 短期借入金		300,000		1,100,000	
3 1年以内償還予定社債		80,000		25,000	
4 未払金	※3	177,706		209,327	
5 未払消費税等		18,532		—	
6 未払費用		72,128		27,351	
7 未払法人税等		231,440		—	
8 前受金		131,314		4	
9 預り金	※3	4,302		10,597	
流動負債合計		2,007,811	49.1	2,136,819	54.3
II 固定負債					
1 社債		25,000		—	
2 長期借入金		200,000		200,000	
3 預り保証金		152,220		47,500	
4 事業損失引当金		—		4,548	
固定負債合計		377,220	9.3	252,048	6.4
負債合計		2,385,031	58.4	2,388,867	60.7
(資本の部)					
I 資本金					
	※1	488,898	11.9	497,498	12.6
II 資本剰余金					
1 資本準備金		448,500		457,100	
資本剰余金合計		448,500	11.0	457,100	11.6
III 利益剰余金					
1 当期末処分利益		764,514		836,485	
利益剰余金合計		764,514	18.7	836,485	21.2
IV 自己株式					
	※2	—	—	△242,293	△6.1
資本合計		1,701,912	41.6	1,548,791	39.3
負債資本合計		4,086,944	100.0	3,937,658	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高	※1	4,575,316			5,709,958		
2 役員収益		1,123,471	5,698,788	100.0	392,252	6,102,210	100.0
II 売上原価							
1 商品売上原価							
商品期首たな卸高		11,600			526		
当期商品仕入高		3,689,405			5,013,362		
合計		3,701,005			5,013,888		
会社分割による 商品払出高		—			322,233		
他勘定振替高	※2	—			39		
商品期末たな卸高		526	3,700,479		—	4,691,616	
2 役員原価							
人件費		139,534			41,208		
経費		567,865	707,399		65,301	106,510	
売上原価合計			4,407,878	77.3		4,798,126	78.6
売上総利益			1,290,909	22.7		1,304,084	21.4
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		32,051			20,848		
2 荷造運賃		29,990			20,201		
3 広告宣伝費		23,527			24,041		
4 貸倒引当金繰入額		4,600			—		
5 役員報酬		93,135			81,615		
6 給与手当		243,342			247,351		
7 支払手数料		61,728			628,949		
8 事務用消耗品費		27,234			10,944		
9 減価償却費		35,376			32,131		
10 地代家賃		103,117			70,432		
11 業務委託手数料		—			145,265		
12 その他		125,136	779,241	13.7	157,519	1,439,298	23.6
営業利益又は 営業損失(△)			511,668	9.0		△135,214	△2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		3,368		12,440	
2 受取配当金		—		56	
3 経営指導料収入	※1	46,680		41,595	
4 管理業務受託収入	※1	70,320		214,023	
5 助成金収入		59,459		5,800	
6 その他		1,751	181,579	20,688	294,604
			3.1		4.8
V 営業外費用					
1 支払利息		1,079		4,737	
2 社債利息		1,764		1,308	
3 新株発行費償却		2,211		—	
4 株式公開費用		21,654		—	
5 営業権償却		16,740		8,370	
6 自己株式購入手数料		—		1,982	
7 その他		109	43,560	150	16,549
			0.7		0.3
経常利益			649,687		142,840
			11.4		2.3
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		—		99,315	
2 貸倒引当金戻入益		—	—	5,397	104,712
			—		1.7
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※3	4,057		10,535	
2 固定資産売却損	※4	9,141		1,002	
3 関係会社整理損		—		88,829	
4 本社移転費用		—	13,199	11,613	111,980
			0.2		1.8
税引前当期純利益			636,487		135,571
			11.2		2.2
法人税、住民税及び 事業税		303,006		89,000	
法人税等調整額		△14,164	288,841	△25,399	63,600
			5.1		1.0
当期純利益			347,646		71,971
			6.1		1.2
前期繰越利益			416,868		764,514
当期未処分利益			764,514		836,485

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			764,514		836,485
II 次期繰越利益			764,514		836,485

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) _____ (3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	_____
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) _____ (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3～15年 器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、営業権については、3年にわたり均等償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	_____

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)事業損失引当金 関係会社の業績悪化に伴い発生する損失に備えるため、その合理的見積り額を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、当該処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 金利スワップ ロ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	_____
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が7,358千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、7,358千円減少しております。	(会社分割) 前事業年度において、「重要な後発事象」として注記したアルファインターナショナル(株)を承継会社とする分社型会社分割については、当初の予定通り実施されました。 なお、分割した財産の帳簿価額については、以下のとおりとなっております。 資産 1,062百万円 負債 193百万円

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
※1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 100,800株 発行済株式総数 普通株式 28,892株	※1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 100,800株 発行済株式総数 普通株式 29,580株
※2 —————	※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,086株であります。

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																				
<p>※3 関係会社項目 区分掲記されたもののほか関係会社に対する債権が次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">937,887千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>5 偶発債務 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)プラスアルファ</td> <td style="text-align: center;">200,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	937,887千円	保証先	金額	内容	(株)プラスアルファ	200,000千円	借入債務	<p>※3 関係会社項目 区分掲記されたもののほか関係会社に対する債権債務が次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">345,414千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,050,630千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">41,652千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">46,771千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">83,635千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">6,696千円</td> </tr> </table> <p>※4 新株式申込金 関係会社株式会社には平成18年4月3日設立の子会社であるアルファイト株式会社に対する新株式申込金70,000千円が含まれております。</p> <p>5 _____</p>	売掛金	345,414千円	短期貸付金	1,050,630千円	未収入金	41,652千円	立替金	46,771千円	未払金	83,635千円	預り金	6,696千円
売掛金	937,887千円																				
保証先	金額	内容																			
(株)プラスアルファ	200,000千円	借入債務																			
売掛金	345,414千円																				
短期貸付金	1,050,630千円																				
未収入金	41,652千円																				
立替金	46,771千円																				
未払金	83,635千円																				
預り金	6,696千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">経営指導料収入</td> <td style="text-align: right;">46,680千円</td> </tr> <tr> <td>管理業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">70,320</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損は、建物3,561千円、器具備品496千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却損は、器具備品9,141千円であります。</p>	経営指導料収入	46,680千円	管理業務受託収入	70,320	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,910,568千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料収入</td> <td style="text-align: right;">41,595</td> </tr> <tr> <td>管理業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">214,023</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 39千円</p> <p>※3 固定資産除却損は、建物6,617千円、器具備品3,917千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却損は、器具備品509千円及びソフトウェア493千円であります。</p>	商品売上高	1,910,568千円	経営指導料収入	41,595	管理業務受託収入	214,023
経営指導料収入	46,680千円										
管理業務受託収入	70,320										
商品売上高	1,910,568千円										
経営指導料収入	41,595										
管理業務受託収入	214,023										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: center;">23,196</td> <td style="text-align: center;">7,567</td> <td style="text-align: center;">15,628</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">23,196</td> <td style="text-align: center;">7,567</td> <td style="text-align: center;">15,628</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,579千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,960千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,002千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,639</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具備品	23,196	7,567	15,628	合計	23,196	7,567	15,628	1年以内	4,579千円	1年超	11,380	合計	15,960千円	支払リース料	5,002千円	減価償却費相当額	4,639	支払利息相当額	552	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: center;">27,539</td> <td style="text-align: center;">11,690</td> <td style="text-align: center;">15,849</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">27,539</td> <td style="text-align: center;">11,690</td> <td style="text-align: center;">15,849</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,525千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,735</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,260千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,086千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,669</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具備品	27,539	11,690	15,849	合計	27,539	11,690	15,849	1年以内	5,525千円	1年超	10,735	合計	16,260千円	支払リース料	6,086千円	減価償却費相当額	5,669	支払利息相当額	532
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
器具備品	23,196	7,567	15,628																																														
合計	23,196	7,567	15,628																																														
1年以内	4,579千円																																																
1年超	11,380																																																
合計	15,960千円																																																
支払リース料	5,002千円																																																
減価償却費相当額	4,639																																																
支払利息相当額	552																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
器具備品	27,539	11,690	15,849																																														
合計	27,539	11,690	15,849																																														
1年以内	5,525千円																																																
1年超	10,735																																																
合計	16,260千円																																																
支払リース料	6,086千円																																																
減価償却費相当額	5,669																																																
支払利息相当額	532																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年 3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年 3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">15,265千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">499千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,764千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">666千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">8,748千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,336千円</td> </tr> <tr> <td>営業権償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,724千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,801千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,277千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,042千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認	15,265千円	未払事業所税否認	499千円	計	15,764千円	一括償却資産損金算入限度超過額	666千円	投資有価証券評価損否認	8,748千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,336千円	営業権償却損金算入限度超過額	2,724千円	その他	3,801千円	計	20,277千円	繰延税金資産合計	36,042千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,015千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">391千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,403千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,810千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">643千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">8,748千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,340千円</td> </tr> <tr> <td>事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,850千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">15,258千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,173千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,015千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,826千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">3,383千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,383千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,442千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	17,015千円	未払事業所税否認	391千円	その他	1,403千円	計	18,810千円	一括償却資産損金算入限度超過額	643千円	投資有価証券評価損否認	8,748千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,340千円	事業損失引当金	1,850千円	関係会社株式評価損	15,258千円	その他	12,173千円	計	46,015千円	繰延税金資産合計	64,826千円	未収還付事業税	3,383千円	繰延税金負債合計	3,383千円	繰延税金資産の純額	61,442千円
未払事業税否認	15,265千円																																																		
未払事業所税否認	499千円																																																		
計	15,764千円																																																		
一括償却資産損金算入限度超過額	666千円																																																		
投資有価証券評価損否認	8,748千円																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,336千円																																																		
営業権償却損金算入限度超過額	2,724千円																																																		
その他	3,801千円																																																		
計	20,277千円																																																		
繰延税金資産合計	36,042千円																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,015千円																																																		
未払事業所税否認	391千円																																																		
その他	1,403千円																																																		
計	18,810千円																																																		
一括償却資産損金算入限度超過額	643千円																																																		
投資有価証券評価損否認	8,748千円																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,340千円																																																		
事業損失引当金	1,850千円																																																		
関係会社株式評価損	15,258千円																																																		
その他	12,173千円																																																		
計	46,015千円																																																		
繰延税金資産合計	64,826千円																																																		
未収還付事業税	3,383千円																																																		
繰延税金負債合計	3,383千円																																																		
繰延税金資産の純額	61,442千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">5.85%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.24%</td> </tr> <tr> <td>均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.31%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.71%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.38%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	留保金額に対する税額	5.85%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24%	均等割等	0.31%	その他	△1.71%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.38%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">5.62%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.04%</td> </tr> <tr> <td>均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.66%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.96%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.14%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.91%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	留保金額に対する税額	5.62%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.04%	均等割等	0.66%	税額控除	△0.96%	その他	△0.14%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.91%																								
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																		
留保金額に対する税額	5.85%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24%																																																		
均等割等	0.31%																																																		
その他	△1.71%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.38%																																																		
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																		
留保金額に対する税額	5.62%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.04%																																																		
均等割等	0.66%																																																		
税額控除	△0.96%																																																		
その他	△0.14%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.91%																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	58,906円02銭	1株当たり純資産額	54,354円98銭
1株当たり当期純利益	12,276円08銭	1株当たり当期純利益	2,473円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11,453円06銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,357円93銭
<p>当社は、平成16年9月21日付で普通株式1株に対し普通株式4株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>(前事業年度)</p>			
1株当たり純資産額	34,435円94銭		
1株当たり当期純利益	7,785円65銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	347,646	71,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	347,646	71,971
期中平均株式数(株)	28,319	29,097
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,035	1,426
(うち新株予約権)	(2,035)	(1,426)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	<p>平成14年6月27日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数 996株)</p> <p>平成15年11月13日の臨時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数 312株)</p> <p>平成17年6月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数 500株)</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(会社分割)</p> <p>当社は、平成17年 5月27日開催の取締役会において、平成17年10月 1日を期して当社のモバイルビジネス部門を会社分割し、平成17年 6月 1日に設立したアルファインターナショナル株式会社に承継することを決議し、平成17年 6月29日開催の定時株主総会において、会社分割契約書が承認可決されました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 承継する会社</p> <p>(1) 商号 アルファインターナショナル株式会社</p> <p>(2) 代表者 井田 秀明</p> <p>(3) 所在地 東京都渋谷区道玄坂一丁目14番 6号</p> <p>(4) 資本金の額 100,000千円</p> <p>(5) 主な事業の内容 情報通信機器の販売及び取次店業務等</p> <p>2. 当該分割の目的</p> <p>当社事業の柱の1つである、モバイルビジネス部門の移動体通信業界を取り巻く環境は、第3世代携帯電話のシェア獲得による競争に加え、料金体系の見直しなどによる利用料金の低廉化が進み、ますます競争は激化しております。</p> <p>このような環境の中で、当社におきましては、意思決定の迅速化と経営の効率化を通じて、営業力の強化、サービスの向上を図るために、会社分割を行い、競争力の優位性を確保するものであります。</p> <p>3. 当該分割の方法及び分割に係る契約の内容</p> <p><分割の方法></p> <p>当社を分割会社とし、アルファインターナショナル株式会社を承継会社とする分社型の吸収分割であります。</p> <p><分割に係る契約の内容></p> <p>(1) 分割の日程</p> <p>分割契約書調印 平成17年 6月 1日</p> <p>分割期日 平成17年10月 1日 (予定)</p> <p>(2) 株式の割当</p> <p>アルファインターナショナル株式会社は当社の100%子会社であり、本分割に際して新株の割当は行いません。なお、分割交付金の支払はありません。</p>	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		エムスリエンタテインメント(株)	2.88	701
		(株)ジェイテック	1	110
		ミコット・エンド・バサラ(株)	14.4	600
		(株)ゆんファクトリー	5	200
		計		1,611

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		ジーマックインターナショナル	150,000	149,060
		計	150,000	149,060

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	56,413	15,706	43,903	28,217	5,909	6,505	22,307
器具備品	84,252	3,406	40,563	47,095	26,407	17,432	20,688
有形固定資産計	140,666	19,113	84,466	75,312	32,316	23,937	42,995
無形固定資産							
ソフトウェア	52,695	11,575	40,076	24,194	11,153	8,193	13,040
営業権	50,221	—	50,221	—	—	8,370	—
その他	1,250	—	—	1,250	—	—	1,250
無形固定資産計	104,166	11,575	90,297	25,444	11,153	16,563	14,291
長期前払費用	9,264	—	6,656	2,608	2,501	2,501	106

(注) 1 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	アルファインターナショナル(株)への会社分割による資産引継ぎ	33,845千円
器具備品	アルファインターナショナル(株)への会社分割による資産引継ぎ	14,711千円
	鶯谷コールセンター閉鎖に伴う売却	22,577千円
営業権	アルファインターナショナル(株)への会社分割による資産引継ぎ	50,221千円
ソフトウェア	鶯谷コールセンター閉鎖に伴う売却	24,766千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(注) 2 (千円)		488,898	8,600	—	497,498
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1、2 (株)	(28,892)	(688)	—	(29,580)
	普通株式 (注) 1、2 (千円)	488,898	8,600	—	497,498
	計 (株)	(28,892)	(688)	—	(29,580)
	計 (千円)	488,898	8,600	—	497,498
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注) 2 (千円)	448,500	8,600	—	457,100
	計 (千円)	448,500	8,600	—	457,100
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	—	—	—	—
	(任意積立金) 特別償却準備金 (千円)	—	—	—	—
	計 (千円)	—	—	—	—

(注) 1 当期増加の原因は新株予約権の行使によるものであります。

普通株式 688株 資本金 8,600千円 資本準備金 8,600千円

2 当期末における自己株式数は、1,086株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	26,657	54,907	—	13,524	68,041
事業損失引当金	—	4,548	—	—	4,548

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	403
預金	
普通預金	233, 191
計	233, 191
合計	233, 594

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アルファライズ	344, 617
(有)ウォーターワンテレマーケティング	136, 270
エムシーツー(株)	127, 896
ウォーターワン(株)	39, 323
(株)カウネット	38, 062
その他	173, 517
合計	859, 685

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1, 666, 691	6, 405, 772	7, 212, 778	859, 685	89.35	72.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 貯蔵品

区分	金額(千円)
収入印紙	163
その他	413
合計	576

ニ 短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)アルファライズ	600,000
(株)プラスアルファ	360,000
アルファテクノロジー(株)	32,000
ものづくりアルファ(株)	41,547
アルファヒューマン(株)	17,083
その他	2,508
合計	1,053,138

ホ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
アルファインターナショナル(株)	968,813
アルファイト(株)	70,000
(株)プラスアルファ	34,920
アルファソリューションズ(株)	10,500
(株)アルファライズ	1,015
合計	1,085,249

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)カウネット	758,654
(有)王子ソフト	1,097
(株)シースタイル	661
(株)ライブドアマーケティング	291
ウォーターワン(株)	208
その他	3,626
合計	764,537

ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	400,000
(株)三井住友銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
合計	1,100,000

ハ 未払金

相手先	金額(千円)
(株)カウネット	118,536
(株)アルファライズ	56,003
アルファインターナショナル(株)	25,960
あずさ監査法人	1,260
東京都税事務所	962
その他	6,606
合計	209,327

ニ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
合計	200,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。また、当社定款の定めにより、端株主は利益配当金及び中間配当金を受ける権利を有しております。なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

2 平成18年6月29日開催の第9回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、公告方法について次のとおり変更いたしました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第8期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第9期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月27日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づき本報告書を提出するもの
平成17年6月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づき本報告書を提出するもの
平成18年3月15日関東財務局長に提出

報 告 期 間

(5) 自己株券買付状況報告書	自 平成17年11月25日 至 平成17年11月30日	平成17年12月14日
	自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日	平成18年1月13日
	自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日	平成18年2月8日
	自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日	平成18年3月10日
	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月13日
	自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月11日
	自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成18年6月14日

関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

アルファグループ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルファグループ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

アルファグループ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルファグループ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

アルファグループ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルファグループ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成17年5月27日開催の取締役会及び平成17年6月29日開催の定時株主総会において平成17年10月1日を期して会社のモバイルビジネス部門を会社分割し、平成17年6月1日に設立したアルファインターナショナル株式会社に承継することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

アルファグループ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルファグループ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。